

令和4年度
行政評価結果

施策評価
事務事業評価

令和5年3月
小金井市

目 次

行政評価	P. 1
1 行政評価システムの導入	
2 行政評価システムとは	
施策評価	P. 4
1 施策評価について	
2 評価対象	
3 評価実施期間	
4 評価方法	
5 評価結果	
・ 施策評価一覧	P. 6
・ 施策評価シート	P. 10
事務事業評価	P. 40
1 事務事業評価について	
2 評価対象事業	
3 評価実施期間	
4 評価結果	
5 事務事業評価（自己点検）による今後の方向性	
6 行財政再建推進本部による判定	
・ 事務事業評価対象事業	P. 42
・ 事務事業評価シート	P. 44

行政評価

1 行政評価システムの導入

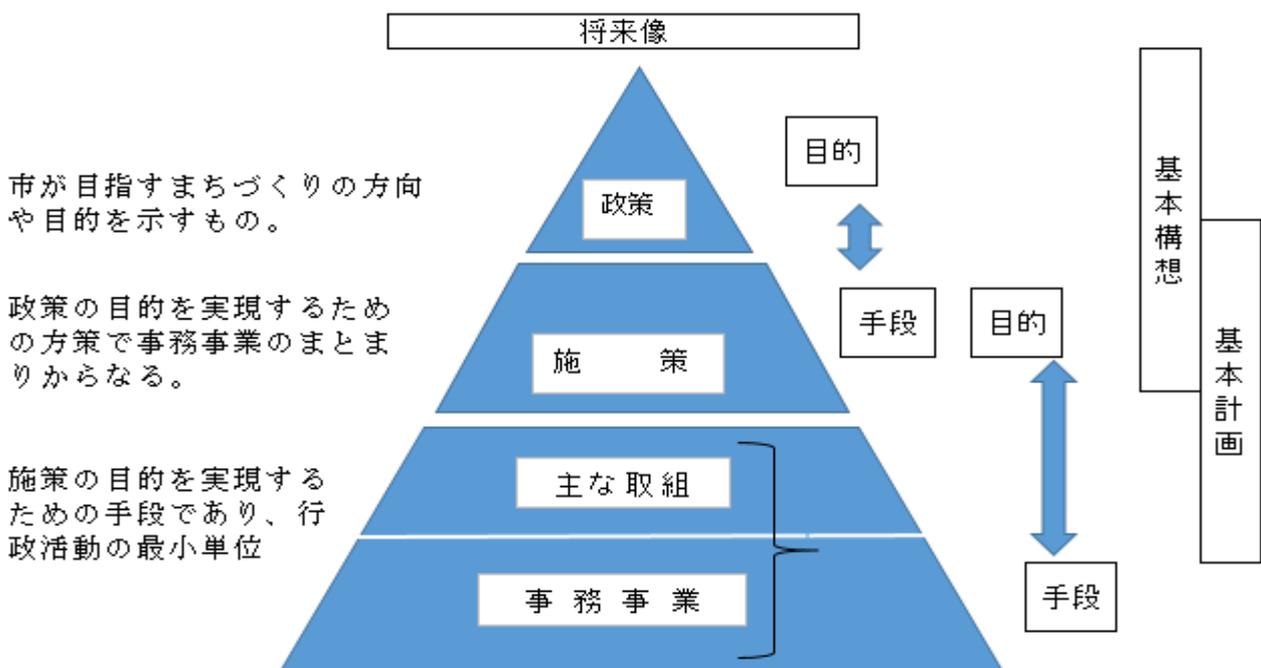
本市では、平成16年度の試行から平成24年度までの9年間、行政評価を実施しておりました。しかし、対象となる事務事業が必ずしも長期総合計画に基づく施策の体系と一致していないなどの課題があったことから、平成26年度からは、第4次基本構想・後期基本計画の目標達成に重点を置いた、施策マネジメント評価へ移行しておりました。

この度、第5次基本構想・前期基本計画の実現に向けた小金井市行財政改革2025を策定するにあたり、施策の目標達成と、担当自ら事務事業の見直しが行える仕組みを構築するために、議会との合同勉強会での検討を重ね、行政評価システムを見直し、導入することとなりました。

2 行政評価システムとは

行政評価システムとは、第5次基本構想で掲げる29の施策を点検・評価することで、市政運営全体のまちづくりを進捗管理するものです。点検評価の対象は、29の「施策」と、その施策を達成するための「事務事業」であり、それぞれ対象によって、「施策評価」、「事務事業評価」と呼びます。

『第5次基本構想・前期基本計画と行政評価システムの関連性』



施策評価

1 施策評価について

第5次小金井市基本構想・前期基本計画では、29の施策ごとに「目指す姿」（目標）を示し、現状と課題から「施策の方向性」を定め、施策の進捗や成果を測るための「指標」を設定しています。

施策評価は、施策の進捗状況や成果等を施策評価シートの作成を通じて点検・評価し、目標達成に向けた改善・見直しを行うことを目的として実施します。

なお、小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本構想・基本計画と一体的に進めていくことが有効であるという認識の下、第2期の総合戦略からは、第5次基本構想・前期基本計画と統合し策定しています。そのため、総合戦略における効果検証については、施策評価と一体的に実施することで、より効果的に総合戦略を推進していきます。

2 評価対象

第5次小金井市基本構想・前期基本計画 全29施策

- (1) 環境と都市基盤 施策1～7
- (2) 地域と経済 施策8～11
- (3) 子どもと教育 施策12～16
- (4) 文化と生涯学習 施策17～21
- (5) 福祉と健康 施策22～26
- (6) 行政運営 施策27～29

3 評価実施期間

令和4年6月6日（月）から同年6月27日（月）まで

4 評価方法

- (1) 課題・指標（市民アンケート等）結果の確認
- (2) 自己評価
- (3) 長期計画審議会による評価
- (4) 目標達成に向けた改善・見直し

5 評価結果

施策評価シートを参照

総合戦略（基本目標）と前期基本計画（施策）との関係一覧

総合戦略における効果検証については、基本目標と施策を次のように整理し、施策評価と一体的に実施しています。

前期基本計画	総合戦略	基本目標	基本目標	基本目標
		1	2	3
施策1	みどりと水の環境整備	●		
施策2	循環型社会の形成	●		
施策3	環境保全の推進	●		
施策4	市街地の整備	●		
施策5	住環境の整備	●		
施策6	都市インフラの整備	●		
施策7	交通環境の整備	●		
施策8	危機管理体制の構築			●
施策9	地域の安全・安心の向上			●
施策10	産業・観光の振興	●	●	
施策11	都市農業の振興	●		
施策12	子どもの育ちの支援		●	
施策13	子育て家庭の支援		●	
施策14	子育て・子育て環境の充実		●	
施策15	学校教育の充実		●	
施策16	学校環境の整備		●	
施策17	芸術文化の振興	●		
施策18	国際交流・都市間交流の推進	●		
施策19	人権・平和・男女共同参画の尊重		●	
施策20	生涯学習の振興			●
施策21	スポーツの振興			●
施策22	福祉のまちづくりの推進			●
施策23	高齢者の生きがいの充実			●
施策24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実			●
施策25	障がい者福祉の充実			●
施策26	健康の維持・増進			●
施策27	市民参加・協働の推進	●	●	●
施策28	積極的な情報発信	●	●	●
施策29	計画的な行財政運営	●	●	●

施策評価一覧

政策	施策	評価		
		達成度合い	理由	次年度の施策の方向性
環境と都市基盤	1 みどりと水の環境整備	一定の成果が上がっている	指標の目標値に着実に近づいており、みどりと水の環境整備の更なる充実を図るための制度構築を進めているため。	市民に身近な市立公園の質の向上及び市民協働の推進を図るため、令和6年度に指定管理事業者の募集をする。募集に当たり、環境美化サポーターと例年以上に意見交換を行い、関係構築を深める取組をする。
	2 循環型社会の形成	見込んだ成果が上がっていない	社会情勢の大きな変化によりごみ排出量が全体的に増加しているため。	従前の施策展開は対面及び集会形態が多いため、デジタルコンテンツの更なる活用等、時世を踏まえた各施策の展開が可能となる様、見直しを進める。
	3 環境保全の推進	一定の成果が上がっている	指標の目標値に着実に近づいており、小金井市気候非常事態宣言を発出するとともに地球温暖化対策の取組を推進しているため。	気候危機が一層深刻化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロという目標に向けて歩みを進めている。 本市としても2022年1月に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しているところである。 地球温暖化対策の推進については、地球に住む私たち一人ひとりが自分事として意識し、行動につなげる必要があるため、市民、事業者、職員の意識啓発を一層推進していく。
	4 市街地の整備	一部の成果が上がっている	駅周辺の整備は、武蔵小金井駅北口や東小金井駅北口の区画整理事業では、今後、進めていくうえでの課題はあるが、アンケート結果や駅周辺の整備の進捗率も当初と比べると数値も上がっているため、一部の成果が上がっていると評価した。	武蔵小金井駅北口のまちづくりや東小金井駅北口の区画整理事業など、駅周辺の整備を計画的に進めていく。
	5 住環境の整備	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	各指標については、一定の成果を上げているので、課題を検討し、引き続き事業をすすめていく。
	6 都市インフラの整備	一定の成果が上がっている	当初と比較するとどの指標も伸びており、一定の成果を上げたと評価した。	・計画・プランに基づき引き続き事業を進めていく ・引き続き都市計画道路の用地取得を進めていく
	7 交通環境の整備	一定の成果が上がっている	ココバス再編事業の推進等により、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	課題を踏まえた検討を行う。 また、次年度にはココバス再編計画を策定し、これに基づき、令和5年度からの新たな運行に向けた様々な手続き及び準備等を実施する。
地域と経済	8 危機管理体制の構築	一部の成果が上がっている	総合防災訓練などの参加型訓練による、実際に人々や機関が助け合う姿の印象付けが不足している。	実災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れ、目指す姿の形作りを推進していく。
	9 地域の安全・安心の向上	一定の成果が上がっている	啓発事業に縮小があったものの、防犯用品の支給、貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと考える。	本施策内容において、広報や啓発活動を積極的に行い、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。
	10 産業・観光の振興	順調に成果が上がっている	コロナ禍においても、実施可能な事業を実施してきたことにより、目指す姿実現に向け、順調に効果を上げたと評価した。	令和3年度に策定した新たな産業振興プラン(令和4～7年度)に基づき、「まちの活気を生み出す」ことを目標として、様々な主体がまちを活気づけようとする事業・活動を支援していく。
	11 都市農業の振興	一定の成果が上がっている	指標1については当初よりポイントを下げたものの、コロナ禍においても、実施可能な事業を実施してきたことにより、目指す姿実現に向け、一定の成果を上げたと評価した。	令和3年度に策定した新たな農業振興計画(令和4～12年度)に掲げる「魅力」「豊かさ」「笑顔」溢れる都市農業のまち「小金井」を「農」に関わる様々な主体が目指すべき方向性として共有し、農業振興施策を展開していく。

子どもと教育	12	子どもの育ちの支援	一部の成果が上がっている	1つの項目を除き、当初の指標値を上回ることができたため。	指標の目標達成に向けて、のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業を中心に引き続き取り組んでいく。
	13	子育て家庭の支援	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	指標の目標達成に向けて、のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業を中心に引き続き取り組んでいく。
	14	子育て・子育て環境の充実	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	指標の目標達成に向けて、のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業を中心に引き続き取り組んでいく。
	15	学校教育の充実	一定の成果が上がっている	新型コロナに振り回されつつも、市教委一丸となり、児童・生徒、学校等をしっかりと支え続けてきたことが指標結果と矛盾しないため	<ul style="list-style-type: none"> ・大学その他の地域資源の活用、多様な教職員研修等を通して、学校に求められる役割の拡大に対応していく。 ・コミュニティ・スクール制度を拡充することで、学校と地域との連携基盤づくりをさらに進める。 ・ウィズコロナを余儀なくされた場合に備え、これからの学校生活のモデルを形づくる。
	16	学校環境の整備	一定の成果が上がっている	トイレ洋式化率の向上や全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置の完了など、学校環境整備の推進により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校トイレの洋式化率60%を目指して、洋便器化に引き続き取り組んでいく。 ・児童生徒数及び学級数の増加を踏まえた学校施設の長寿命化に引き続き取り組んでいく。 ・児童生徒数及び学級数の増加に伴う校舎増築の検討や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。 ・小中学校のネットワーク及びエアコンについては、現行設備を維持・拡充し、更なる環境改善を実施する。
	17	芸術文化の振興	一部の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、行動自粛があるものの、感染対策を講じて事業を行えたため。	芸術文化振興計画推進委員会を発足し、成果評価指標等を検討し、芸術文化振興の推進に繋げる。また、第2次芸術文化振興計画の周知に努める。
文化と生涯学習	18	国際交流・都市間交流の推進	一部の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの事業が中止となったが、新しい取組も行うことができた。	コロナ禍における先進的な交流事業の事例を調査し、新しい取組を実施していく。小金井市内にある大学、NPOや市民活動団体等と連携し、コロナ禍に対応した三宅村との親善交流事業を検討していく。
	19	人権・平和・男女共同参画の尊重	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、目指す姿に向けた一定の評価を上げたと評価した。	目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。
	20	生涯学習の振興	一定の成果が上がっている	指標1は減少したものの、コロナ禍においても可能な範囲で工夫して事業を実施したことより、目指す姿に向けた一定の効果も上げたと評価した。	指標の目標達成に向けて、第4次小金井市生涯学習推進計画で掲げる事業を中心に、生涯学習の振興に向け引き続き取り組んでいく。
	21	スポーツの振興	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症により、既存事業の中止及び施設の臨時休館などの影響がでているが、東京2020大会を契機に、広く市民がスポーツに親しむ機会を提供することができた。	東京2020大会の開催により高まったスポーツに対する関心及びニーズを継続的なものにするよう、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供、スポーツ環境の充実を図る。また、スポーツ施設の長寿命化として、令和2年度に続く小金井市総合体育館第3期大規模改修工事を計画的に進める。さらに、令和5年度以降の次期スポーツ推進計画の策定を目指す。

福祉と健康	22	福祉のまちづくりの推進	一定の成果が上がっている	地域福祉計画にある41の事業において、「ほぼ施策内容を達成した」、「施策内容がある程度達成した」との評価が大半を占めることからこの評価とした。	地域福祉計画を踏まえ、「施策内容を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。」等の評価を行った事業については、再度実施方法等について検討し、推進する。
	23	高齢者の生きがいの充実	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルスの影響はあるものの、社会参加への意欲が衰えていないと考えられるため。	指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。
	24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	一定の成果が上がっている	指標も着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。	指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向け、保険年金課・健康課と連携・検討をすすめていく。
	25	障がい者福祉の充実	一部の成果が上がっている	地域生活支援拠点等の整備は進まなかったものの、差別解消条例の見直しや精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にかかる協議の場の設置など、一定の成果を上げた。	事業者や関係団体等との連携を深め、ネットワークを構築して適切に推進する。
	26	健康の維持・増進	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	指標の目標達成に向けて、健康増進計画・国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険特定健康診査等実施計画・東京都後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施計画で掲げる基本施策等を中心に引き続き取り組んでいく。
	行政運営	27	市民参加・協働の推進	一部の成果が上がっている	事業は適切に展開され、一部の指標は伸びているが、市民参加の手法や広報、協働事業の在り方に対し、改善すべき点があるため。
28		積極的な情報発信	一定の成果が上がっている	シティプロモーションの取り組みは止まっているものの、指標の良好な推移のとおり、行政情報の発信については成果を見せており、今後、魅力を広く発信していくことにつながっていくものと評価した	シティプロモーション基本方針について、市の魅力発信のありかたや市民との連携方法を再度検討し、シティプロモーションを効果的に推進していく。
29		計画的な行財政運営	一部の成果が上がっている	一部、早期実現に向けて取り組む必要がある項目があるが、その他の項目は一定の進捗があるため。	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の仕組みを確立し、施策評価・事務事業評価の適切な進捗管理により、計画的・効果的・効率的な自治体経営の推進を図る。 行財政改革2025を策定し、具体的な取組を推進し、スマート自治体への転換と多様な主体による市民の福祉の増進を図る。 公共施設等総合管理計画に基づく、市の公共施設の適切な配置、維持管理を図るとともに、新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴う跡地の活用について、庁内方針の検討及び策定を目指す。 市長と市議会で設置した庁舎建設等に関する協議会において、現在の実設計及び建設時期を見直すことなども含め協議を行い、令和4年10月末までを目途に論点を整理し、市財政状況等も適切に捉えた上で、庁舎等複合施設建設に向けて進捗を図る。 小金井市DX推進全体方針を策定し、アクションプランにより進捗管理し、自治体DXを推進する。

令和4年度施策評価 結果一覧

		見込んだ 成果が 上がら なかった	一部の 成果が 上がった	一定の 成果が 上がった	順調に 成果が 上がった
環境と都市基盤	みどりと水の環境整備	100%	0%	0%	0%
	循環型社会の形成	20%	0%	0%	0%
	環境保全の推進	100%	0%	0%	0%
	市街地の整備	50%	0%	0%	0%
	住環境の整備	100%	0%	0%	0%
	都市インフラの整備	100%	0%	0%	0%
	交通環境の整備	100%	0%	0%	0%
地域と経済	危機管理体制の構築	50%	0%	0%	0%
	地域の安全・安心の向上	100%	0%	0%	0%
	産業・観光の振興	0%	0%	0%	100%
	都市農業の振興	100%	0%	0%	0%
子どもと教育	子どもの育ちの支援	50%	0%	0%	0%
	子育て家庭の支援	100%	0%	0%	0%
	子育て・子育て環境の充実	100%	0%	0%	0%
	学校教育の充実	100%	0%	0%	0%
	学校環境の整備	100%	0%	0%	0%
文化と生涯学習	芸術文化の振興	50%	0%	0%	0%
	国際交流・都市間交流の推進	50%	0%	0%	0%
	人権・平和・男女共同参画の尊重	100%	0%	0%	0%
	生涯学習の振興	100%	0%	0%	0%
	スポーツの振興	100%	0%	0%	0%
福祉と健康	福祉のまちづくりの推進	100%	0%	0%	0%
	高齢者の生きがいの充実	100%	0%	0%	0%
	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	100%	0%	0%	0%
	障がい者福祉の充実	50%	0%	0%	0%
	健康の維持・増進	100%	0%	0%	0%
行政運営	市民参加・協働の推進	50%	0%	0%	0%
	積極的な情報発信	100%	0%	0%	0%
	計画的な行財政運営	50%	0%	0%	0%

政策 環境と都市基盤

施策1 みどりと水の環境整備

【Plan】

目指す姿	美しく質の高いみどりと水を私たちみんなの力で適切に保全・活用し、豊かな自然と都市が調和した次世代に誇れるまち		
主担当課	環境政策課	関連課	農業委員会事務局、都市計画課、道路管理課、まちづくり推進課
関連計画	環境基本計画、みどりの基本計画、農業振興計画、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【切れ目のない協働の仕組みづくり】（環境政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの参加が可能な花の植え替えイベントをむさこぶらっと公園（17人・うち子ども4人）、梶野公園（9人・うち子ども4人）及び栗山公園（36人・うち子ども14人）で実施した。 ・環境美化サポーターと西東京市いこいの森公園（12人）及び豊洲公園（13人）の取組内容等を視察した。 <p>【みどりと水の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保全緑地制度の指定要件を緩和した。（環境政策課） ・新たに緑化指導基準を制定した。（環境政策課） ・特定生産緑地の指定申請のなかった農地所有者に対して、個別に制度説明及び意向確認の上、案内の案内をした。（環境政策課・農業委員会事務局） ・生産緑地に市民農園の開設が可能になったことや生産緑地の貸借制度について、市内農地所有者に周知した。（農業委員会事務局） ・街路樹管理事業を実施した。（道路管理課） <p>【既存公園・緑地の新たな活用】</p> <p>公園の整備・維持管理について、民間活力導入に向けて民間事業者のノウハウやアイデアを聞くための個別対話を実施した。（環境政策課）</p>	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどりと水の環境整備は、市だけが取り組むだけでは達成することができず、市、事業者、市民がそれぞれ主体的に協働して取り組む必要がある。 ・街路樹管理は、生育を見極めつつ交通の安全を確保する管理が必要である。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 みどりと水の環境整備に対する満足度（アンケート）	63.2%	80.0%	72.0%				
2 公園環境美化サポーターの登録者数	222人	280人	331人				

総括・自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・保全緑地制度の要件を緩和する規則等の改正や、敷地面積が200㎡以上の民間施設等の建築行為等に対して、緑化指導を行うため、緑化に関する指導基準を制定し、みどりの保全を着実に進めている。 ・環境美化サポーターに新たに6団体の登録があり、目標登録者数を上回ることができた。今後も市報（環境特集号）等を通じた環境美化サポーター制度の周知を図り、市民協働による公園美化の推進を図る。また、市立公園に指定管理者制度を導入することにより更なる市民協働の推進を図る。

評価				
<table border="1"> <tr> <td>達成度合い</td> <td>一定の成果が上 がっている</td> <td>理由</td> <td>指標の目標値に着実に近づいており、みどりと水の環境整備の更なる充実を図るための制度構築を進めているため。</td> </tr> </table>	達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標の目標値に着実に近づいており、みどりと水の環境整備の更なる充実を図るための制度構築を進めているため。
達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標の目標値に着実に近づいており、みどりと水の環境整備の更なる充実を図るための制度構築を進めているため。	

長期計画審議会コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・小金井市が誇る「みどりと水」の保全にとどまらず、その魅力がより多くの人に伝わり小金井市に住みたいと思わせるような仕掛けをつくり、その資源を活用して「稼ぐこと」に期待したい。 ・環境美化サポーター制度などの市民協働の推進を図っていることを評価する。 ・市立公園に指定管理者制度を導入することで、市民サービス及び公園環境の質の向上が図られるよう、関係者と意見交換を行いながら、満足度のさらなる向上を目指し、取組を進めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
市民に身近な市立公園の質の向上及び市民協働の推進を図るため、令和6年度に指定管理事業者の募集をする。募集に当たり、環境美化サポーターと例年以上に意見交換を行い、関係構築を深める取組をする。

施策2 循環型社会の形成

【Plan】

目指す姿	私たちが一体となって3Rに取り組む、循環型都市「ごみゼロタウン小金井」		
主担当課	ごみ対策課	関連課	
関連計画	一般廃棄物処理基本計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減の推進 ・リユースルートの構築と円滑な運用の推進 ・生ごみ資源化施策の推進 ・施策や取組の見える化による効果的な啓発の強化 ・小中学校を対象とした環境教育の推進 ・町会・自治会・子供会などの団体への環境学習の支援と推進 ・事業系ごみの発生抑制の推進 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>私たちが協力・連携して、ごみの減量・資源化を推進することが必要です。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 3Rに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	86.3%	90.0%	91.5%				
2 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	369g	355g	378g				

総括・自己評価
<p>循環型社会の形成に向け、発生抑制を最優先とした3Rの推進を図るため、各種施策を展開したところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、一時休止、あるいは中止せざるを得ない状況にあったことから、啓発活動を強化することに注力した。しかし、市民の新しい生活様式の実践による行動変容の影響から、ごみ排出量が増加（当初比）している。</p>

評価			
達成度合い	見込んだ成果が上がっていない	理由	社会情勢の大きな変化によりごみ排出量が全体的に増加しているため。

長期計画審議会コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活様式の変化でごみが一時的に増えたことは仕方ないことだが、その環境下でもごみを削減するには新たな対策が必要になると考えられる。 ・3Rに取り組む市民の割合は増加しているので、効果的な啓発活動を展開できるよう、様々なツールの活用も検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
<p>従前の施策展開は対面及び集会形態が多いため、デジタルコンテンツの更なる活用等、時世を踏まえた各施策の展開が可能となる様、見直しを進める。</p>

政策 環境と都市基盤

施策3 環境保全の推進

【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが自主・自律的に環境保全行動を実践し、エネルギー使用の抑制や環境負荷軽減などの地球温暖化対策を推進することによる、公害が少なく、環境にやさしいまち		
主担当課	環境政策課	関連課	
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画		

【Do】

<p style="text-align: center;">令和3年度の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネチャレンジ事業を実施した。 ・住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施した。 ・環境啓発事業・環境教育事業を実施した。 ・公害関連の各種測定業務を実施した。 	<p style="text-align: center;">課題</p> <p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施策全体の課題 地球温暖化対策推進のためには、地球に住む私たち一人ひとりが自分事として意識し、行動に移すことが重要である。気候が危機的な状況にあることを職員、市民、事業者等が共有し、地球温暖化対策に積極的に取り組む必要がある。
---	---

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 省エネルギーに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	70.1%	80.0%	75.0%				
2 小金井市公共施設の温室効果ガス総排出量	5,906 t	5,457 t	—				

<p>総括・自己評価</p> <p>住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金を利用する家庭が増えるなど、省エネに関する取組みを推進することができた。また、省エネチャレンジ事業を実施することで、家庭や事業者から省エネ意識の向上を図ることができた。</p>
--

<p>評価</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">達成度合い</td> <td style="width: 20%;">一定の成果が上 がっている</td> <td style="width: 15%;">理由</td> <td>指標の目標値に着実に近づいており、小金井市気候非常事態宣言を発出するとともに地球温暖化対策の取組を推進しているため。</td> </tr> </table>	達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標の目標値に着実に近づいており、小金井市気候非常事態宣言を発出するとともに地球温暖化対策の取組を推進しているため。
達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標の目標値に着実に近づいており、小金井市気候非常事態宣言を発出するとともに地球温暖化対策の取組を推進しているため。	

<p>長期計画審議会コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井市気候非常事態宣言を発出したことをはじめ、省エネに関する取組を推進したことで、市民の意識啓発を図れ、省エネルギーに取り組む市民の割合は比較的高く、評価できる。 ・地球温暖化対策の推進について、「意識」から「行動」につなげる具体的取組が今後の課題と考えられる。
--

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>気候危機が一層深刻化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロという目標に向けて歩みを進めている。</p> <p>本市としても2022年1月に発出した「小金井市気候非常事態宣言」において2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しているところである。</p> <p>地球温暖化対策の推進については、地球に住む私たち一人ひとりが自分事として意識し、行動につなげる必要があるため、市民、事業者、職員の意識啓発を一層推進していく。</p>
--

政策 環境と都市基盤

施策4 市街地の整備

【Plan】

目指す姿	魅力的な市街地、まちの顔となる駅周辺の整備を進め、自然環境と利便性が高いレベルで調和した、快適で人にやさしいまち		
主担当課	都市計画課	関連課	まちづくり推進課、道路管理課、区画整理事業課
関連計画			

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■宅地開発指導（同意協議の件数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発事業 16件 中高層建築物等の建設事業 11件 <p>■市街地再開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発事業 令和3年5月21日 事業完了 ・武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業 準備組合と地元組織が連携し、まちづくりの検討を行った。 <p>■区画整理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。 ・整地及び道路築造工事を行った。 ・まちづくりニュースを発行し、地権者及び市民の事業に対する理解を得るよう努めた。 <p>■道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要地方道15号線の街路築造工事を実施した。 	<p>■区画整理事業の課題</p> <p>道路築造費及び整地費等の工事費用の増額や損失補償費の増大、さらには地権者との交渉難航等による事業期間が延長することへの懸念がある。</p> <p>■武蔵小金井駅北口まちづくり</p> <p>コロナ禍でなかなか協議会等が開催できず、開発計画等の検討が進捗していない。今後、スピード感をもった取組みを地元権利者等と一緒に進めていきたいと考えている。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 駅周辺などにおいて、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	32.8%	50.0%	43.3%				
2 駅周辺整備の進捗率	69.4%	77.0%	71.6%				

<p>総括・自己評価</p> <p>駅周辺の整備については、武蔵小金井駅南口の再開発第2地区の完了や東小金井駅北口の区画整理事業が進んでいることが目に見えて実感できることから、アンケートでも当初より数値が上がっていることに繋がっていると考えられる。</p> <p>市民に小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じてもらえるように、引き続き計画的に整備を進めていく必要がある。</p>

<p>評価</p> <p>達成度合い</p> <p>一部の成果が上がっている</p> <p>理由</p> <p>駅周辺の整備は、武蔵小金井駅北口や東小金井駅北口の区画整理事業では、今後、進めていくうえでの課題はあるが、アンケート結果や駅周辺の整備の進捗率も当初と比べると数値も上がっているため、一部の成果が上がっていると評価した。</p>
--

<p>長期計画審議会コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺整備が着実に進んだことは評価できる。小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合が5割に満たないため、市民の声を取り入れながら、まちの魅力を発信する取組にも力を入れていただきたい。 ・武蔵小金井駅北口や東小金井駅北口の区画整理事業については、丁寧な説明と情報発信に努めていただきたい。

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵小金井駅北口のまちづくりや東小金井駅北口の区画整理事業など、駅周辺の整備を計画的に進めていく。

政策 環境と都市基盤

施策5 住環境の整備

【Plan】

目指す姿	宅地内の緑化推進、良質な住宅の供給、施設の耐震化や長寿命化、バリアフリー化の推進などによる、自然と調和した、安全かつ快適で住み心地の良いまち		
主担当課	まちづくり推進課	関連課	環境政策課、都市計画課、経済課、地域安全課、庶務課、道路管理課、交通対策課、介護福祉課、自立生活支援課、下水道課
関連計画	住宅マスタープラン、耐震改修促進計画、公共下水道プラン		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■都市農地保全支援プロジェクト補助金事業を実施 ■ぬくいみなみ第2市民農園整備事業を実施 ■農産物産直先直売所マップ作成事業を実施 <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■新築建物へ雨水浸透ます設置を促進 ■雨水浸透施設等設置助成事業を実施 <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日常生活用具費給付事業（住宅改修費）を実施 ■住宅入居等支援事業を実施 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■木造住宅耐震助成事業を実施 ■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業を実施 ■マンション適正管理促進事業を実施 <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■街路樹管理事業を実施 <p>【交通対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■街路灯維持管理事業を実施 	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生産緑地法上では設置できる農業用施設を設置した場合に、相続税納税猶予制度の適用を受けられないことがある等、国の農地関連施策と税制度で不整合が生じている。 ■都市における農地は、相続によって宅地化されるケースが大半である。相続時に市が農地を取得するためのしくみはあるものの、多額の財源を要するため困難な状況である。そのため、現在、農地を所有している世代に対する農地保全に資する取組を実施しているが、根本的な解決には至っていない。 <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■引き続き補助制度のPRを実施する必要がある。 <p>【下水道課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■助成の申請件数が年々減ってきているため、引き続き助成制度のPRを行っていくことが必要である。 <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■木造住宅耐震助成事業の耐震改修については、令和4年度からは、除却について対象とすることで、木造住宅の耐震化を促進する。 ■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業については、区分所有者それぞれの状況の違いもあり、合意形成を得るのが困難な場合等があることは課題となっている。 <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■生育状況を見極めつつ、交通の安全を確保する管理が必要

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自然と調和した快適で安全な住環境が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	52.3%	70.0%	65.2%				
2 市内の住宅の耐震化率	93.0%	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	94.0%				
3 管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	—	80.0%	79.2%				
4 住宅用新エネルギー機器等普及促進の達成率	7.5%	11.6%	8.7%				
5 高齢者自立支援住宅改修給付の到達率	93.0%	100.0%	94.7%				

総括・自己評価

【総括】全事業において、進捗率は伸びており、今後も現状の課題を検討し、引き続き目標達成に向けた取組を実施していく。
【自己評価】助成事業が多いため、市民への周知、情報発信の方法、東京都の施策の紹介などにより、市民生活の向上に寄与していくことも必要である。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げた」と評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・各事業が進捗したことで、アンケート結果が目標に近づいたことは評価できる。多岐にわたる助成事業の達成率も高くこれらも評価できる。さらに市民へ周知する取組の強化、課題解決に向けた対策に努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
各指標については、一定の成果を上げているので、課題を検討し、引き続き事業をすすめていく。

施策6 都市インフラの整備

【Plan】

目指す姿	利便性の高い道路ネットワークの構築と災害に強い安全で安心な都市基盤を整備し、適切に維持管理していく快適なまち		
主担当課	道路管理課	関連課	都市計画課、下水道課
関連計画	無電柱化推進計画、橋りょう長寿命化計画、都市計画マスタープラン、公共下水道プラン、ストックマネジメント計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋りょう点検、橋りょう長寿命化補修設計を実施 ・電線共同溝詳細設計を実施 ・都市計画道路3・4・1号線の拡幅整備事業 3画地117.76㎡の用地を取得 ・下水道施設の点検・調査、工事設計、工事等を実施。 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化事業においては、埋設されているインフラ関係の管が輻輳しており、企業者間の調整に時間を要する。 ・都市計画道路3・4・1号線は、他の事業の影響も受けており、課題が多く用地取得が困難である。 ・下水道設備における施設更新のための事業費が増加する。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内の道路が快適に通行できていると感じる市民の割合（アンケート）	32.9%	50.0%	40.6%				
2 市内の道路が適切に管理されていると感じる市民の割合（アンケート）	35.6%	50.0%	43.5%				
3 無電柱化推進計画に基づく進捗率	0.6%	1.8%	1.0%				

<p>総括・自己評価</p> <p>課題は多く、用地取得等困難な部分もあるが、それぞれの事業を計画に基づき進めている。また、「主な取組」としては挙げられないものの、通常のメンテナンス作業を滞りなく実施しており、これらの積み重ねや、計画等に記載している事業の前進が、アンケート結果に反映されたと考えている。</p>

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	当初と比較するとどの指標も伸びており、一定の成果を上げたと評価した。
長期計画審議会コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備事業や通常のメンテナンス作業等、災害に強い都市基盤を整備し、適切に維持管理していくことが重要である。 ・長期的・日常的に取り組む課題であるが、そのために必要な各種調整を丁寧に行っていただきたい。課題は多いと思われるが、計画に基づいた進捗管理に努めていただきたい。 			

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画・プランに基づき引き続き事業を進めていく。 ・引き続き都市計画道路の用地取得を進めていく。
--

政策 環境と都市基盤

施策7 交通環境の整備

【Plan】

目指す姿	円滑で利便性の高い移動手段を構築し、通行上の安全性を確保することにより、安全かつ快適に人が行き交うまち		
主担当課	交通対策課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課
関連計画	交通安全計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <p>【交通対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ココバス再編事業を実施 ・交通安全推進事業を実施 ・放置自転車対策事業を実施 <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業を実施 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路反射鏡などの交通安全施設の老朽化への対応が必要 ・放置自転車を更に減らすための対策が必要 ・駅前環境の整備とアクセスの改善が必要

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内を安全に移動できていると感じる市民の割合（アンケート）	49.2%	60.0%	55.9%				
2 市内の交通手段における利便性への満足度（アンケート）	46.7%	70.0%	55.1%				
3 交通事故死傷者数	173人	121人	174人				

総括・自己評価

指標3の交通事故死傷者数は増えているものの、5年前（平成28年）の229人に比べ、低数値で推移していること、また、指標1及び2のアンケート結果では、市内の安全や利便性への満足度が当初よりそれぞれ上昇していること、また、指標には無いが、ココバス再編事業において、これまで公共交通不便地域となっていたところに新たなルート案を構築でき、不便地域の更なる解消が図られる予定であることから、施策7全体としては、市内の交通環境は向上し、目指す姿へ一定近づく成果が上がっていると考える。

評価	理由
達成度合い 一定の成果が上がっている	ココバス再編事業の推進等により、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。

長期計画審議会コメント

- ・市内を安全に移動できると感じる市民の割合が増えていても交通事故死傷者数の推移等、常に問題意識を持ちつつ様々な角度から対策を検討していただきたい。
- ・ココバス再編事業の推進により、市内の交通環境が改善されることに期待する。放置自転車対策や交通安全事業については、利用者等の声を聞きながら、より効果的な対策を検討するとともに、定期的な啓発活動に努め、市内の交通手段における利便性への満足度を上げて欲しい。

【Action】

次年度の施策の方向性

上記課題を踏まえた検討を行う。
また、次年度にはココバス再編計画を策定し、これに基づき、令和5年度からの新たな運行に向けた様々な手続き及び準備等を実施する。

政策 地域と経済

施策8 危機管理体制の構築

【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが災害や感染症などに備え、互いに助け合うことのできる「人の輪」をつなげる、様々な危機に強いまち		
主担当課	地域安全課	関連課	介護福祉課、指導室、まちづくり推進課、地域福祉課、健康課
関連計画	地域防災計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <p>【地域安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の修正 ・防災公衆無線通信環境整備 ・耐震性貯水槽の新規設置 ・自主防災組織電源確保補助事業 ・災害対策用備蓄食糧等購入 ・避難所開設訓練 ・災害時応援協定の締結（6件） ・消防団装備（可搬ポンプ更新、ドライブレコーダ導入） <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブロック塀等撤去助成事業 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>公助の面では一定の成果があったが、自助・共助意識の醸成という面では、コロナ禍による総合防災訓練の中止や出前講座が行われなかったことにより、推進に向けた各種活動が活発であったとは言えない状況である。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 まち全体で災害などへの備えができていると感じる市民の割合（アンケート）	17.0%	30.0%	21.3%				
2 災害などのための備蓄を行っている市民の割合（アンケート）	57.1%	70.0%	60.2%				
3 直近1年間で防災訓練に参加したことがある市民の割合（アンケート）	21.0%	30.0%	11.9%				

総括・自己評価

指標3の減少が著しく、コロナ禍による様々な場所での訓練が中止されたことによる影響が出ていると思われる。その中で指標1・2が上昇していることは、一般のメディアによる影響も大きいですが、市による各種施策の効果も少なからずあると捉えている。令和4年度は総合水防訓練を実施し、また総合防災訓練を実施する予定であり、自主防災組織の活動も活発化してくるなど、コロナ禍で制限された様々な活動が復活することにより、指標全体の底上げだけでなく更に目指す姿に近づくことができると考える。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	総合防災訓練などの参加型訓練による、実際に人々や機関が助け合う姿の印象付けが不足している。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・コロナ禍の影響ではあるが、防災訓練に参加したことがある市民の割合が減少してしまったことは、今後の大きな課題である。
- ・感染症がまん延している時でも災害は起きる可能性があり、このような事態における有効な対策を講じながら訓練が再開できるよう、引き続き体制の強化を図っていただきたい。
- ・まち全体で災害などへの備えができていると感じる市民の割合と実情は乖離があるかもしれない。広報などにより、正確な情報を知ってもらい、備えの効果的な活用に役立ててほしい。

【Action】

次年度の施策の方向性

実災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れ、目指す姿の形作りを推進していく。

政策 地域と経済

施策9 地域の安全・安心の向上

【Plan】

目指す姿	防犯意識の向上、犯罪や消費者被害の未然防止などの推進、関係機関との防犯協力体制の構築により、安全で安心して暮らすことができるまち		
主担当課	地域安全課	関連課	経済課、資産税課、環境政策課、ごみ対策課、健康課、まちづくり推進課、道路管理課、交通対策課
関連計画			

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <p>【地域安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に自動通話録音機の貸出を実施（98台） ・地域団体が防犯カメラを整備する事業に対し、小金井市防犯設備整備事業補助金を交付（2団体、決算額1,294,000円） ・防犯活動を実施する団体等に防犯資機材を支給（4団体、合計21個） <p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害を未然に防ぐことを目的に、講座を19回実施（高齢者向け11回、若年層向け7回、全世代向け1回。消費者講座講師謝礼決算額154,000円。参加者数1,285人） 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>【施策全体の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺等の犯罪や消費者被害に遭う市民が一定数存在すること。 <p>【事業の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動通話録音機や防犯資機材、防犯設備整備事業補助金について、広報はしているが広く認知されているとは言えないこと。 ・消費者教育を市内のすべての学校で実施できていないこと。 ・消費者被害の防止について、若年層と高齢者層に啓発活動を行っているが、中間世代向けの事業が手薄となっていること。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 犯罪などに対する取組や地域の体制に安全・安心を感じる市民の割合（アンケート）	31.4%	50.0%	42.3%				
2 犯罪発生件数	758件	600件	497件				
3 消費者啓発事業への参加人数	2,691人	3,000人	1,285人				

総括・自己評価

指標3の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響で消費者講座の開催に制約があったことに起因する。その中で指標1が上昇、指標2が減少していることは、各種市施策や警察署等関係機関の取り組みによる効果があったものと考え。自動通話録音機の貸出事業は、平成27年度に開始し令和3年度までに累計で754台の貸出を行っており、高齢者の安全・安心な暮らしの一助となっていると考え。施策9全体としては、指標の推移からも、目指すべき安全・安心なまちに近づく成果があがっていると考え。

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	啓発事業に縮小があったものの、防犯用品の支給、貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと考え。
長期計画審議会コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・自動通話録音機の貸出等、一定の成果が上がっていることは評価できる。 ・振り込め詐欺等の犯罪が未然に防げるよう、警察署等関係機関とも連携し、取組が広く認知されるよう、広報にも力を入れていただきたい。空家対策も重要な課題であり効果的取組に期待する。 			

【Action】

次年度の施策の方向性

本施策内容において、広報や啓発活動を積極的に行い、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。

政策 地域と経済

施策10 産業・観光の振興

【Plan】

目指す姿	多様で豊かな市民力あふれる生活都市にふさわしい産業・観光の創出・育成に継続的に取り組み、地域の付加価値を高める、ふれあいと活力のあるまち		
主担当課	経済課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課、自立生活支援課、高齢福祉担当、男女共同参画室、子育て支援課、地域福祉課
関連計画	産業振興プラン		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■商工会及び観光まちおこし協会への補助事業 ■地域振興事業 <p>【高齢福祉担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小金井市シルバー人材センター事業費補助（高齢者の就業機会の増大、活力ある地域社会づくり） ■小金井市シルバー人材センター事業に係る広報活動への協力 <p>【男女共同参画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■再就職支援講座を実施。 <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■就労を希望する障がいのある人の就労支援を実施（小金井市障害者就労支援センター） <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■土地区画整理事業の実施 ■まちづくりニュースを発行 	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■イベント実施の減少 <p>【高齢福祉担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■シルバー人材センターの会員数の継続的な減少。 ■補助金に依存することなく、独自の収益によりセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要。 <p>【男女共同参画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■周知方法の検討 <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■事業期間の延伸及び延伸に伴う事業費の増大

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 まちに活気があると感じる市民の割合（アンケート）	32.2%	40.0%	41.6%				
2 年間小売販売額	860億1,400万円	維持					
3 滞在人口率	0.86倍	0.90倍					

総括・自己評価
 指標1のまちに活気があると感じる市民の割合が、コロナ禍においても増加目標を上回る増加結果となっていることから、担当課及び関連課で実施してきた事業が成果として表れていると考える。今年度以降も、コロナ禍収束の目途が立っていないが、コロナ禍で実施できたこと及びコロナ禍前に実施してきたことを振り返り、まちのにぎわいを創出する最適なイベント等の実施方法により、一層のまちのにぎわいの創出が求められる。指標2及び3については、現段階で数値が公表されていないため評価できない。

評価			
達成度合い	順調に成果が上がっている	理由	コロナ禍においても、実施可能な事業を実施してきたことにより、目指す姿実現に向け、順調に効果を上げたことと評価した。
長期計画審議会コメント			
<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍においては、イベント等の実施が制限される中、様々な創意工夫により事業を実施したことで、まちに活気があると感じる市民の割合が増えたことは評価できる。 ・今後は、コロナ禍での経験を活かし、更なるまちのにぎわいを創出していただきたい。 ・小金井には素晴らしい観光資源が顕在化しないまま埋まっているように思える。これらを掘り起こし小金井の観光における産業振興をリードする仕組みを考えていただきたい。 			

【Action】

次年度の施策の方向性
 令和3年度に策定した新たな産業振興プラン（令和4～7年度）に基づき、「まちの活気を生み出す」ことを目標として、様々な主体がまちを活気づけようとする事業・活動を支援していく。

政策 地域と経済

施策11 都市農業の振興

【Plan】

目指す姿	多面的機能を持つ農地の適正な保全を図り、有効活用することにより、都市と農地が共存し、市民生活を豊かにするまち		
主担当課	経済課	関連課	農業委員会事務局、環境政策課、都市計画課、まちづくり推進課、介護福祉課
関連計画	農業振興計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業を記入</p> <p>■予算●円以上、ほか重点実施事項など</p> <p>【担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定・認証農業者支援事業 ・援農ボランティア養成講座 ・新規就農者に対する都市農地貸借に係る支援 <p>【多面的機能をいかした農地保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市農地保全支援プロジェクト補助金 ・めくいみなみ第2市民農園整備工事 <p>【持続可能な農業経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物産直先売所マップの作成 ・食育カレンダーの作成 <p>【小金井農業の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井市農業振興委員会補助金（立毛品評会、農業絵画コンクール、学童収穫体験等の実施） 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>【担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業者が年々減っているなか、後継者や新規就農者等に対する支援環境の整備が必要である。 <p>【多面的機能をいかした農地保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化や農地保全への対応、限られた農地の有効活用、都市農業の多面的機能を通じた市民の農業への理解の醸成が必要である。 ・都市農地の貸借制度を活用することにより、後継者の他、新規就農者や農業分野外の団体等の参画も見込まれる中、農地のマッチング等の仕組みが整っていない。 <p>【持続可能な農業経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心安全な農産物の生産・供給、小金井産農産物の認知度の向上、購入機会の拡充 ・学校給食の地産野菜使用率向上に向けた関係団体等との話し合いを継続的に行っているが、令和2年度以降微減傾向となっており、更なる支援の取組を行う必要がある。 <p>【小金井農業の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験やイベントなどの交流機会の拡充 ・交流機会の創出による商業・福祉・教育など他分野との連携

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 これまでに小金井市産農産物を購入したことがある市民の割合（アンケート）	78.1%	80.0%	71.8%				
2 農業産出額	3.3億円	4.0億円	-				
3 農業振興計画の達成率	70.6%	80.0%	72.5%				

総括・自己評価

■指標の説明ではなく指標結果を踏まえた施策全体の成果・効果を記入。（「目指す姿」の達成度など）

指標1は、当初と比較し6.3ポイントの減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、農業祭や料理講習会等の農業関連イベントが中止となっており、市民に対して市内農業をPRする場が減っていることが要因の一つとなっているものと考えられる。

指標3は、当初と比較し1.9ポイントの増となっている。大規模イベントや飲食の伴うイベントの実施が難しい中、コロナ禍における新しい取組（道草市）への支援や市民農園の整備、農産物産直先売所マップの作成等、地産地消や小金井農業の魅力発信につながる取組を進めてきたことが成果となっているように考える。

指標2については、現時点で数値が公表されていないため評価できない。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1については当初よりポイントを下げたものの、コロナ禍においても、実施可能な事業を実施してきたことにより、目指す姿実現に向け、一定の成果を上げたとして評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・将来的には人口減少が予想される中、農業者の減少はより深刻になっていくと考えられるため、新規就農者の更なる確保に向けた取組に努めていただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症を機とした生活スタイルの変化（在宅勤務やネット購入）が、市産農産物の購入率の低下の要因の一つとして考えられ、生活スタイルの変化に応じた対策も必要と考えられる。
- ・イベントを通じた販売やPRに限らず、ICTなどを活用した現在の生活スタイルに見合った方法も検討いただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

令和3年度に策定した新たな農業振興計画（令和4～12年度）に掲げる”「魅力」「豊かさ」「笑顔」溢れる都市農業のまち 小金井”を「農」に関わる様々な主体が目指すべき方向性として共有し、農業振興施策を展開していく。

政策 子どもと教育

施策12 子どもの育ちの支援

【Plan】

目指す姿	子どもの権利を保障し、安心して過ごせる居場所や様々な体験の機会を提供することで、生まれ育つ環境に左右されず、全ての子どもがいきいきと健やかに安心して暮らせるまち		
主担当課	児童青少年課	関連課	生涯学習課、コミュニティ文化課、環境政策課、指導室、子ども家庭支援センター、子育て支援課、企画政策課
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）、第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【子どもの居場所の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくりに関する取組を実施（子育て支援課、児童青少年課） 児童館事業の実施（児童青少年課） <p>【豊かな体験や仲間づくりの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども向け体験事業の実施（各課） <p>【子どもの権利の保障】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもオンブズパーソンの設置準備（児童青少年課） 虐待対応事業の実施（子育て支援課） 子どもの権利の広報活動の実施（児童青少年課） <p>【子どもの社会参画と意思の尊重】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもの意見表明やボランティア活動の場の提供（各課） 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止又は縮小した事業が多くあった 事業の周知を引き続き図っていくとともに、効果的な手法やさらなる充実について継続して検討していくことが必要

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが育ちやすい環境だと思う市民の割合（アンケート）	62.6%	80.0%	71.2%				
2 自分には良いところがあると思う小学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	85.8%	100.0%	78.5%				
3 自分には良いところがあると思う中学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	71.0%	75.0%	74.5%				

総括・自己評価
<p>子どもの居場所や豊かな体験ができる機会の提供については、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、着実に取り組むことができています。</p> <p>子どもの権利に関する取組については、当初の指標値より低くなった値があるが、子どもの権利保障の充実に向け取り組むことができています。</p>

評価				
<table border="1"> <tr> <td>達成度合い</td> <td>一部の成果が上がっている</td> <td>理由</td> <td>1つの項目を除き、当初の指標値を上回ることができたため。</td> </tr> </table>	達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	1つの項目を除き、当初の指標値を上回ることができたため。
達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	1つの項目を除き、当初の指標値を上回ることができたため。	

長期計画審議会コメント
<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、人と人が触れ合う機会が減少している中、子どもの居場所づくりや豊かな体験ができる機会の提供は、様々な工夫をしながら継続して取り組むことが求められている。子どもオンブズパーソンの設置等、新たな事業の周知にも努めていただきたい。 市民が「子どもが育ちやすい環境だと思う」かどうかは交通環境や環境、教育など総合的な観点で導き出されると感じる。関連課と共同した取組がより増えることを期待する。

【Action】

次年度の施策の方向性
<p>指標の目標達成に向けて、のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業を中心に引き続き取り組んでいく。</p>

政策 子どもと教育

施策13 子育て家庭の支援

【Plan】

目指す姿	子育て家庭を支える施設、体制を確保し、様々なニーズに応じた支援を行うとともに、特別な配慮を要する家庭にも、きめ細やかな支援を推進することで、家庭が安らぎと笑顔に満ち、子育ての楽しさ、喜びを実感できるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、自立生活支援課、健康課、指導室
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【子育て支援課】 子育て総合相談を実施。 義務教育就学児医療費助成制度の拡充を実施。 ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣を実施。 子育て中の保護者グループ相談を実施。 子育て情報の提供を実施。</p> <p>【保育課】 施設等利用給付の上乗せ（幼稚園）を実施。 施設等利用給付の上乗せ（認可外保育施設）を実施。 認可保育所での特別支援保育を実施。</p> <p>【児童青少年課】 学童保育所での障がい児保育を実施。</p> <p>【健康課】 母子保健健康相談事業を実施。 産後ケア事業を実施。</p> <p>【自立生活支援課】 小金井市児童発達支援センターきらりにおいて相談支援事業を実施。</p>	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>ライフステージを通じた医療・保健・福祉・保育・教育関係者の緊密な連携の確保とネットワークを充実していくことが必要。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子育て家庭への支援が充実していると思う市民の割合（アンケート）	24.6%	50.0%	31.0%				
2 妊娠、出産、子育ての不安や悩みを周囲の人々や行政の窓口で相談しやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	19.8%	40.0%	27.6%				

総括・自己評価
 指標1 子育て家庭への支援が充実していると思う市民の割合（アンケート）及び指標2 妊娠、出産、子育ての不安や悩みを周囲の人々や行政の窓口で相談しやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）は順調に増加しているが、まだまだ割合は低いものがあり、引き続き各事業を実施することにより、市民の認知度に努めていく必要があると考えている。

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標の数値が伸びているため、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたとして評価した。

長期計画審議会コメント
 ・指標のアンケート結果については、全体的にまだまだ低いものの、当初から増加していることは評価できる。
 ・子育て家庭を支える様々な支援策をわかりやすい方法で周知徹底するとともに、コロナ禍や物価上昇の影響による子育て家庭の経済的負担を軽減する等、多様化する子育て家庭のニーズを的確に捉えていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
 指標の目標達成に向けて、のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業を中心に引き続き取り組んでいく。

政策 子どもと教育

施策14 子育て・子育て環境の充実

【Plan】

目指す姿	次世代の小金井市民を育てていくための地域環境を整備することによって、地域の様々な人々の関わりにより、安心して、楽しく、豊かな子育て・子育てができるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、コミュニティ文化課、指導室、生涯学習課、公民館
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）		

【Do】

<p style="text-align: center;">令和3年度の主な取組</p> <p>【子育て支援課】 子育て支援ネットワークを実施。 【各課】 子どもが参加できる行事の促進を実施。</p>	<p style="text-align: center;">課題</p> <p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながらの実施が必要。</p>
--	--

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	地域における子育て・子育て環境が充実していると思う市民の割合（アンケート）	29.5%	50.0%	36.2%				
2	地域で子どもに関係するイベント、交流、支援活動が活発に行われていると思う市民の割合（アンケート）	32.2%	60.0%	33.0%				

総括・自己評価

■指標の説明ではなく指標結果を踏まえた施策全体の成果・効果を記入。（「目指す姿」の達成度など）

指標1 地域における子育て・子育て環境が充実していると思う市民の割合（アンケート）は、着実に増加している。指標2 地域で子どもに関係するイベント、交流、支援活動が活発に行われていると思う市民の割合（アンケート）は微増となっているが、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、活動自体が自粛されていたことが要因と考える。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標の数値が伸びているため、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・コロナ禍の影響により、イベント等が中止になることもあるが、これまでに構築されてきた地域のつながりが弱まることがないように、関係団体等との連携強化については、引き続き努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

指標の目標達成に向けて、のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業を中心に引き続き取り組んでいく。

政策 子どもと教育

施策15 学校教育の充実

【Plan】

目指す姿	一人ひとりの子どもが未来を創造する当事者として、活発な好奇心を持ち、創造的な課題発見・解決力を身に付けるとともに、健康で人間性豊かに育つための学校教育が充実しているまち		
主担当課	指導室	関連課	学務課
関連計画	第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【指導室】（予算1千万円以上及び重点実施事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談に要する経費（予算1千万超。R7事務事業評価） ・中学校部活動に要する経費（R8事務事業評価） ・語学指導に要する経費（予算1千万超） ・その他教育指導等に要する経費（予算1千万超） ・指導室関連教育施設に要する経費（予算1千万超。R6・7事務事業評価） ・特別支援教育に要する経費（予算1千万超） ・学校運営協議会に要する経費（R4事務事業評価） <p>【学務課】（重点実施事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学相談関連各事業（R5事務事業評価） 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領では、知識の理解の質をさらに高め、確かな学力を育成するといった、従来の延長線上にあるテーマのみならず、新しい重要テーマとして、道徳教育、体験活動及び体育・健康に関する指導を重視・充実させることにより、豊かな心や健やかな体を育成することが挙げられている。このように、学校教育に求められることが広範化・多様化する中で、市・市教委・学校としては、限りある予算・人的資源をバランスよく、教職員の働き方にも配慮しつつ、配分していかなければならない。 ・コロナ禍で宿泊行事や体育・文化的行事等、学校生活に必要なことの多くを実施できなかった。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 学校が楽しいと思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 85.6% 中学校 75.4%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 85.1% 中学校 80.3%				
2 授業が分かると回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 87.3% 中学校 72.7%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 88.2% 中学校 79.1%				

総括・自己評価

指標結果は、全体としては目標値に近づきつつあるが、一部は物足りない。
学校が楽しいと思う児童の割合が小さくなった点については、コロナ禍で学校生活に多くの制約が出たことの影響であると推定されるが、これを逆に捉えれば、コロナ禍で制約を受けていたこと（行事、学び、遊び、給食等）の多くは、実は、児童にとって楽しみにしていること、学校に求めていることであり、従って、学校生活の早期の平常化は、当該指標の改善に繋がると考える。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	新型コロナに振り回されつつも、市教委一丸となり、児童・生徒、学校等をしっかりと支え続けてきたことが指標結果と矛盾しないため
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・コロナ禍で多くの制約がある中、目標に向けた取組を継続し、このような条件下でも成果が上がっていることを高く評価したい。
- ・社会情勢の変化は、学校生活の現場にも影響を与えるため、コミュニティ・スクール制度や新たな仕組みも構築しながら、あらゆる状況に対応できる体制を整えていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・大学その他の地域資源の活用、多様な教職員研修等を通して、学校に求められる役割の拡大に対応していく。
- ・コミュニティ・スクール制度を拡充することで、学校と地域との連携基盤づくりをさらに進める。
- ・ウィズコロナを余儀なくされた場合に備え、これからの学校生活のモデルを形づくる。

政策 子どもと教育

施策16 学校環境の整備

【Plan】

目指す姿	安全で安心な学習環境の整備・充実に取り組むことで、児童・生徒が学習に集中することができ、豊かな学びと育ちを支える学校環境があるまち		
主担当課	庶務課	関連課	学務課、指導室
関連計画	第3次明日の小金井教育プラン、学校施設長寿命化計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【庶務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井第一小学校増改築等基本計画策定支援業務委託に着手。 ・小中学校トイレにおける洋便器化等の改修工事を実施。 <p>【学務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校ネットワーク構築委託事業を実施。 ・公務用システム構築委託事業を実施。 ・屋内運動場エアコン賃貸借事業を実施。 ・通学路防犯カメラ管理事業を実施。 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校トイレの洋式化率の更なる向上に取り組んで行く必要がある。 ・児童生徒数及び学級数の動向を引き続き注視し、必要となる施設整備を行っていく必要がある。 ・学校ネットワークについては、児童生徒数が増大しており、通信料、必要環境が毎年増大している。 ・屋内運動場エアコンについては、令和元年度設置分の更新時期が令和6年度に到来し、以降、順次、更新時期を迎える。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが義務教育を受ける環境として学校施設が充実していると思う市民の割合（アンケート）	36.4%	60.0%	46.1%				
2 学校施設の長寿命化計画の達成率	—	11.0%	—				
3 週1回以上授業でICT機器を使用した児童・生徒の割合	30.6%	100.0%	54.2%				

総括・自己評価

・法改正による小学校学級編制標準の引き下げを受け、小学校の児童数・学級数の推計を行い、大規模校化が顕著となる小学校3校の増改築等基本計画策定業務に着手するなど、児童数・学級数の増加対応と長寿命化計画に基づく施設の老朽化対策を適切に進めている。

・小中学校4校においてトイレの洋便器化等改修工事を行い、令和3年度末の小中学校トイレ洋式化率を約52%とし、小中学校のトイレ環境を向上させた。

・全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置を完了し、避難所でもある屋内運動場の環境改善を達成した。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	トイレ洋式化率の向上や全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置の完了など、学校環境整備の推進により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・トイレ洋式化率の向上やエアコン設置等、学校環境の整備に一定の成果が上がっていることは評価できる。

・計画に基づいた施設の老朽化対策を進めるとともに、ICT機器を活用し、学習活動の充実を促進していただきたい。

・今後の児童生徒数の増加に伴う対策について、適切な対応を図っていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・小中学校トイレの洋式化率60%を目指して、洋便器化に引き続き取り組んでいく。
- ・児童生徒数及び学級数の増加を踏まえた学校施設の長寿命化に引き続き取り組んでいく。
- ・児童生徒数及び学級数の増加に伴う校舎増築の検討や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。
- ・小中学校のネットワーク及びエアコンについては、現行設備を維持・拡充し、更なる環境改善を実施する。

政策 文化と生涯学習

施策17 芸術文化の振興

【Plan】

目指す姿	日常の中で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得て、一人ひとりが個々の感性で芸術文化を主体的に楽しみ、心豊かに暮らしていけるまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画	第2次芸術文化振興計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■芸術文化振興計画推進事業 市民主体のワークショップ（「高齢者のためのはじめての映像制作の会」、「0,1歳のための初めての芸術文化体験連続講座」等を実施。また、第2次芸術文化振興計画の周知のため「キックオフフォーラム」を開催。</p> <p>■市民交流センター 新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて自主事業を実施。他、感染状況に合わせ定員等を制限しつつ施設貸出を実施。</p> <p>■はけの森美術館 展覧会（「画家のメタモルフォーゼー中村研一、その作風の変化―」「二人のスケッチー 藤島武と中村研一 ―」「かげもまた光なりー 中村研一の色 ―」を実施。他、関連ワークショップ、ギャラリーコンサートを実施。</p>	<p>■施策全体の課題 ・芸術文化は成果評価指標を定めることが難しい分野である。 ・令和4年度に芸術文化振興計画推進委員会を発足し、成果評価指標等を検討し、芸術文化振興の推進に繋げる。 ・第2次芸術文化振興計画の周知に努める。</p> <p>■事業の課題 ・公立文化施設の事業連携を進める。 ・新型コロナウイルス感染症の感染対策を見直し、感染状況に応じて事業を実施する。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得たことがある市民の割合（アンケート）	48.6%	55.0%	35.2%				
2 芸術文化振興計画の達成率	—	80.0%	50.0%				

総括・自己評価
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて実施自体が中止となる事業も多いなか、令和3年度は感染対策を講じて実施できた事業も多くあった。定員制限や時間の制限等を実施しながら2つの公立文化施設も運営を継続できた。

評価	達成度合い	理由
	一部の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、行動自粛があるものの、感染対策を講じて事業を行えたため。

長期計画審議会コメント
・アンケート結果が当初よりも減少していることは課題であるが、感染対策を講じながら実施できた事業が増えたことは、今後の取組にもつなげていただきたい。
・芸術文化振興計画推進委員会に御意見等もいただきながら、施策の推進に努めていただきたい。
・小金井の持つ芸術文化に関わる資源をより魅力的に広報していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
芸術文化振興計画推進委員会を発足し、成果評価指標等を検討し、芸術文化振興の推進に繋げる。また、第2次芸術文化振興計画の周知に努める。

施策18 国際交流・都市間交流の推進

【Plan】

目指す姿	国際交流事業や、友好都市三宅村を始めとした他自治体との交流を通じて、多文化共生社会への理解を深めるとともに、交流の輪を広げていくまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画			

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■国際交流事業 令和3年度は「うどん打ち体験会&懇親会」、「こども国際交流フットサル大会」は中止したが、「第9回日本語スピーチコンテスト」「国際理解講座」を実施した。</p> <p>■他自治体との交流 三宅村との親善交流の機会を作るため、小金井三宅島友好協会へ補助金を交付した。</p>	<p>■国際交流事業 コロナ禍でも可能な交流を実施する。多様な交流の機会をつくる。</p> <p>■他自治体との交流 コロナ禍でも可能な交流を検討していく。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で異文化に触れる機会が増えたと思う市民の割合（アンケート）	11.2%	20.0%	11.1%				
2 交流事業参加人数	285人	310人	30人				

<p>総括・自己評価</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、人流抑制のため交流ができなかったり、イベント等に参加できない状況であったため、指標1と指標2ともに「目指す姿」の達成度は低かったが、これまでの事業内容を変更してオンライン等を活用して新しい取組も行うことができた。</p>

<p>評価</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度合い</td> <td>一部の成果が上がっている</td> <td>理由</td> <td>新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの事業が中止となったが、新しい取組も行うことができた。</td> </tr> </table>	達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの事業が中止となったが、新しい取組も行うことができた。
達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの事業が中止となったが、新しい取組も行うことができた。	

<p>長期計画審議会コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でオンラインという新たな取組ができたことで、今後コロナ禍ではなくなっても、より多様な交流の機会が設けられるよう期待する。 ・交流の輪を広げる取組が止まらないよう、関係団体等との連携にも努めていただきたい。
--

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>コロナ禍における先進的な交流事業の事例を調査し、新しい取組を実施していく。 小金井市内にある大学、NPOや市民活動団体等と連携し、コロナ禍に対応した三宅村との親善交流事業を検討していく。</p>

施策19 人権・平和・男女共同参画の尊重

【Plan】

目指す姿	人権や平和に対する意識や、男女が互いに認め支え合う意識を高め、誰もが個人として尊重され平等に暮らせる、一人ひとりが輝いて生きることができるまち		
主担当課	企画政策課（男女）	関連課	広報秘書課
関連計画	第6次男女共同参画行動計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【人権】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■小金井市人権講座（参加者数66人） ■職員向け人権研修（参加者数30人） ■その他（人権身の上相談、人権パネル展等） <p>【平和】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■非核平和映画会（参加者数38人） ■小金井平和の日記念行事（参加者数47人） ■その他（原爆写真パネル展、非核横断幕掲出等） <p>【男女共同参画】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■第35回こがねいパレットの開催（参加者数29人） ■情報誌「かたらい」第54号・第55号の発行 ■女性総合相談事業の実施（相談件数108件） ■再就職支援講座の開催（参加者数46人） ■DV防止普及啓発パネル展の開催 ■性の多様性への理解促進講座の実施（参加者数11人） 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>■イベント事業等の実施については、新型コロナウイルスの影響で、中止や規模の縮小等の支障が出ている。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 人権・平和が尊重されていると感じる市民の割合（アンケート）	37.9%	45.0%	43.5%				
2 日常生活において男女が平等であると感じる市民の割合（アンケート）	36.6%	40.0%	36.4%				
3 人権・平和のイベント参加率	66.3%	75.0%	68.6%				
4 男女共同参画行動計画の達成率	—	80.0%	83.8%				

総括・自己評価

・人権や平和に対する意識の啓発は、継続した取り組みが必要である。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大部分の事業が中止となったが、令和3年度は感染症対策として規模を縮小はしたが、大部分の事業を再開することができたことで、人権・平和意識啓発に繋がった。

・男女共同参画社会の実現に向けた取組は、達成率だけで図ることは難しい面もあるが、継続して行うことが重要であると考えている。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、目指す姿に向けた一定の評価を上げたと評価した。
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

・新型コロナウイルス感染症対策として規模を縮小し、コロナ禍でも事業を再開したことで、一定の成果が上がっていることは評価できる。

・継続した意識啓発が必要であるため、啓発活動の維持・強化に努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

・目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。

政策 文化と生涯学習

施策20 生涯学習の振興

【Plan】

目指す姿	誰もが生涯を通じて学ぶことができる環境や機会を持ち、人生100年時代に向けて、地域コミュニティとのつながりをいかに自己実現と地域貢献ができるまち		
主担当課	生涯学習課	関連課	図書館、公民館
関連計画	第4次生涯学習推進計画 第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【全市的な生涯学習活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幅広い年齢層に対して、各種講座や講演会、読書会等のイベントを開催した。（図書館・公民館） <p>【生涯学習を通じた地域づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域学校協働本部を市内小中学校の4校に設置し、地域学校協働活動を推進した。（生涯学習課） <p>【幅広い郷土意識の喚起】</p> <ul style="list-style-type: none"> 小金井市史等の刊行、オリンピックと地域文化財のコラボレーション事業、市内の遺跡見学会等を実施した。（生涯学習課） 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育施設はいずれも緊急事態宣言に基づき臨時休館とした期間があった。また、開催を予定していた事業の多くが中止や人数制限等の対応を余儀なくされた。市民の生涯学習の機会を安定的に確保するため、電子書籍の充実や講座のオンライン配信等の環境整備が必要である。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で生涯学習を実践したことがある市民の割合（アンケート）	31.2%	40.0%	29.4%				
2 生涯学習推進計画の達成率	—	80.0%	66.7%				

総括・自己評価

指標1は減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出が制限されたり生涯学習関連の行事が中止や縮小になったことが要因と考えられる。
 指標2は第4次小金井市生涯学習推進計画の「計画の進捗を把握するための指標」9項目の進捗より算出しており、コロナ禍ではあったものの各事業とも工夫を凝らして実施するなどし、全体としては生涯学習の推進について一定の成果があげられたと考える。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1は減少したものの、コロナ禍においても可能な範囲で工夫して事業を実施したことより、目指す姿に向けた一定の効果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・コロナ禍においても生涯学習の振興に向けた一定の取組が実施できたことは、今後の事業にもつなげていただきたい。指標の目標には達成していないため、計画に基づいた事業の推進に努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

指標の目標達成に向けて、第4次小金井市生涯学習推進計画で掲げる事業を中心に、生涯学習の振興に向け引き続き取り組んでいく。

政策 文化と生涯学習

施策21 スポーツの振興

【Plan】

目指す姿	「豊かな生涯をスポーツとともに」を基本理念に、スポーツに気軽に親しむことができる環境や機会があり、誰もが楽しく元気に、仲間づくりを通して、生活の豊かさが向上されていくまち		
主担当課	生涯学習課	関連課	
関連計画	スポーツ推進計画、第4次生涯学習推進計画、社会教育関係施設個別施設計画等		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民体育祭、スポーツフェスティバル、こがねいポッチャ大会の開催 ・東京2020オリンピック聖火リレー関連事業（トーチ展示・応援メッセージ撮影会・点火セレモニー等）の実施 ・東京2020大会関連事業（オリンピック自転車競技ロードレース・東京2020大会報告会等）の実施 ・東京2020パラリンピック聖火リレー関連事業（小金井の火採火式・点火セレモニー等）の実施 ・栗山公園健康運動センター大規模改修工事を実施 ・スポーツ推進審議会の設置及び開催 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた事業内容の見直し及び感染症対策の徹底 ・東京2020大会を契機としたスポーツに対する関心及び新たなニーズに対応した事業の検討及び実施 ・スポーツ施設の計画的な修繕等による維持管理費用の縮減及び施設の長寿命化 ・小金井市スポーツ推進計画の改定 など

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 週に1回以上スポーツを実施している市民の割合（アンケート）	52.6%	65.0%	54.5%				
2 市スポーツ施設の利用者数	536,458人	600,000人	299,112人				

総括・自己評価

指標1は、増加傾向にあるものの目標値には遠く、継続的な取り組みの実施が必要である。令和3年度については、東京2020大会の開催もあり、スポーツに対する関心及びニーズの高まりによる影響も考えられるため、それらのニーズを継続的なスポーツの実施に繋げる必要がある。

指標2は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大、施設の大規模改修工事に伴う臨時休館の影響により大きく減少しており、単純な比較はできないが、施設のさらなる市民利用を進める取組みが必要である。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染症により、既存事業の中止及び施設の臨時休館などの影響がでていますが、東京2020大会を契機に、広く市民がスポーツに親しむ機会を提供することができた。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・東京2020大会を契機に、スポーツに対する関心が高まったと考えられるが、市民の継続的なスポーツの実施につなげていただきたい。
- ・施設の大規模改修工事の影響ではあるが、利用者数が大きく減っているため、利用者を増やす取組を積極的に進めていただきたい。
- ・スポーツ推進審議会の設置及び開催を評価する。今後、市民の声を反映した取組の実施を期待する。

【Action】

次年度の施策の方向性

東京2020大会の開催により高まったスポーツに対する関心及びニーズを継続的なものにするよう、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の提供、スポーツ環境の充実を図る。また、スポーツ施設の長寿命化として、令和2年度に続く小金井市総合体育館第3期大規模改修工事を計画的に進める。さらに、令和5年度以降の次期スポーツ推進計画の策定を目指す。

政策 福祉と健康

施策22 福祉のまちづくりの推進

【Plan】

目指す姿	福祉における制度の枠組みを超え、地域の高齢者、障がいのある人、子どもなど全ての人々が支え合う体制・環境を実現することで、互いに助け合いながら安全・安心な生活を送ることができるまち		
主担当課	地域福祉課	関連課	自立生活支援課、介護福祉課
関連計画	第2期保健福祉総合計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <p>【地域福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉総合相談窓口事業を実施 <p>【地域福祉課・介護福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者地域福祉ネットワーク事業を実施 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報バリアフリーの推進が不十分である。 専門人材の育成が不十分である。 多様な主体との連携づくりが不十分である。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 困った時に地域で助け合える関係性を持っている市民の割合（アンケート）	46.1%	80.0%	42.7%				
2 地域福祉計画の達成率	40.0%	80.0%	50.0%				

<p>総括・自己評価</p> <p>指標2「地域福祉計画の達成率」については、地域福祉計画の基本目標にある包括的支援体制の構築における福祉総合相談窓口の整備、相談支援体制の充実から評価を行い、体制充実に伴い包括化推進員の計画的配置を行っていることから概ね計画どおりと推移している。その他の事業においては、概ね良好と推移するが、上述した課題については不十分な取り組みがあることから研究、検討が必要であると認識している。</p>

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	地域福祉計画にある41の事業において、「ほぼ施策内容を達成した」、「施策内容をある程度達成した」との評価が大半を占めることからこの評価とした。
長期計画審議会コメント			
<ul style="list-style-type: none"> 福祉総合相談窓口の整備をはじめ、地域福祉計画は概ね順調に進んでいると評価できる。 困った時に地域で助け合える関係性を持っている市民の割合は、目標の半分程度で当初から減少しており、課題のある事業については、効果的・効率的な実施方法や周知方法を検討していただきたい。 			

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>地域福祉計画を踏まえ、「施策内容を達成したとは言えず、現状について大きな課題がある。」等の評価を行った事業については、再度実施方法等について検討し、推進する。</p>

施策23 高齢者の生きがいの充実

【Plan】

目指す姿	高齢者の地域での社会参加を促進することで、生きがいを持ち続け、安心して暮らせるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	経済課
関連計画	第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
【介護福祉課】 ・介護支援ボランティアポイント事業を実施 ・小金井シルバー人材センター補助事業を実施 【経済課】 ・高齢者農園事業を実施	(介護支援ボランティアポイント事業について) 新型コロナウイルスの影響により、事業所・参加者いづれも活動量が減少している。 (小金井シルバー人材センター補助事業について) 高齢社会により、高齢者は増加しているにも関わらず、当該センターの事業継続のための基盤である会員数については減少が続いている。 当該法人が過度に補助金に依存することなく、独自に収益を上げながら、持続可能なセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要である。 (高齢者農園事業について) 市民農園の主な利用年代層と重複している。

【Check】

指標		当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1	直近1年間で社会活動・ボランティア活動に参加したことがある高齢者の割合(アンケート)	29.9%	35.0%	24.9%				
2	介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の達成率	—	80.0%	89.7%				

総括・自己評価

(指標1について)
 指標1アンケート指標は減少しているが、新型コロナウイルスの影響により活動量が減少したことが大きいと思われる。一方、ボランティアの登録数は微減にとどめられたことから、事業所の活動量が増えた際には解消されると考えている。
 (指標2について)
 令和3年度の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施の事業もあったところだが、オンラインでの実施や感染症対策を行い、概ね計画に沿って事業を実施することができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルスの影響はあるものの、社会参加への意欲が衰えていないと考えられるため。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・高齢者が社会活動・ボランティア活動に参加できる機会を増やすため、各種計画に基づいた事業の推進に努めていただきたい。
 ・高齢者の最大の「切なさ」は社会の断絶であるとともに、それを自ら招くなどの複雑な高齢者心理があると思われる。高齢者個々に寄り添った視点を大切にしていきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。

施策24 高齢者が暮らし続ける仕組みの充実

【Plan】

目指す姿	医療や介護の専門職だけではなく市民主体の生活支援の取組なども支援することで、高齢者が住み慣れた場所で自立した生活が続けられ、いつまでも自分らしく暮らすことができるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	地域福祉課、保険年金課、健康課
関連計画	第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
【介護福祉課】 ・認知症検診を実施 ・訪問型・通所型サービスC事業のモデル事業を実施 ・高齢者のためのスマホ入門講座の実施 ・男性のための介護者サポーター養成講座を実施	・事業の目的、意義を市民にわかりやすく周知することが必要である。 ・高齢者が事業を通して得た知識等を取り入れ、自立した生活が続けられる事業内容・手法等の検討が必要である。 ・地域課題の解決に向け、地域関係団体や民間企業等と連携を図る必要がある。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 高齢者が暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	41.2%	50.0%	50.5%				
2 認知症サポーター養成者数	6,751人	8,850人	7,824人				

総括・自己評価

事業自体は多岐にわたるものの、第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画事業進捗状況評価において、約9割の事業がA・B評価と計画通り進んでおり、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているものとする。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標も着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- アンケート結果が増加していることは、多岐にわたる事業が一定の成果を上げていると評価できる。
- 高齢者にとって暮らしやすい地域とはどのようなものなのか把握と共有、つながり作りへの取組を期待する。

【Action】

次年度の施策の方向性

指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。また、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に向け、保険年金課・健康課と連携・検討をすすめていく。

施策25 障がい者福祉の充実

【Plan】

目指す姿	障がい者の生活・就労支援、地域における交流の場を設けることへの支援を通じ、障がいのある人もない人もそれぞれが尊厳ある一人の市民として自立し、住み慣れた地域で共に支え合うことにより、生涯安心して暮らしていけるまち		
主担当課	自立生活支援課	関連課	地域福祉課、介護福祉課、健康課、子育て支援課、保育課、児童青少年課、指導室、まちづくり推進課
関連計画	障害者計画、第6期障害福祉計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者週間行事等の啓発事業を実施。 ・障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例についての見直しを行った。 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業の一環として協議の場を設置。 ・地域生活支援拠点等が有する機能の充実するための整備を実施 <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所での障がい児保育を実施。 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえた事業の実施方法の検討が必要。 ・共生社会実現に向け市民へ幅広く普及啓発するための方策の検討が必要。 <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師などの医療職の配置がない。 ・医療的ケア児の受入れ体制が未整備。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	29.0%	55.0%	33.6%				
2 障害福祉計画の達成率	—	80.0%	55.3%				

総括・自己評価

指標1のアンケート評価は低い数値となったが、障害者差別解消条例の見直しや啓発事業の実施等により理解促進に努めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の実施率や規模の縮小が影響したと思われる。

指標2についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、通所系サービスや外出を支援するサービスの利用が減少したことが要因と考えられ、今後は感染拡大防止対策を踏まえた対応が課題である。施策全体の課題として、障害者数の増加に対し社会資源が不足傾向にあり、地域生活支援拠点等の整備も含め、ネットワークの構築が必要と考えている。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	地域生活支援拠点等の整備は進まなかったものの、差別解消条例の見直しや精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築にかかる協議の場の設置など、一定の成果を上げた。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により進まなかった事業や施策全体の課題解消に向け、事業の見直しや関係団体等との連携強化に努めていただきたい。
- ・指標結果は低かったものの、啓発事業等の実施については、継続して行っていくことが重要である。

【Action】

次年度の施策の方向性

事業者や関係団体等との連携を深め、ネットワークを構築して適切に推進する。

政策 福祉と健康

施策26 健康の維持・増進

【Plan】

目指す姿	生活習慣病と健康づくりに関する正しい情報の普及と共有や、医療体制を強化することにより、私たちが生涯を通じて健康的で質の高い生活を送ることができるまち		
担当当課	健康課	関連課	保険年金課
関連計画	健康増進計画・国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険特定健康診査等実施計画・東京都後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施計画		

【Do】

<p style="text-align: center;">令和3年度の主な取組</p> <p>■当該年度の主な事業</p> <p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナワクチン対応のため乳幼児健診を個別実施 ・胃がん内視鏡検査をはじめとするがん検診の実施 ・第4次食育推進計画の策定 ・自宅療養者等生活支援物資配達事業及び自宅療養者等買物支援事業の実施 ・新型コロナウイルスワクチン接種の実施 <p>【保険年金課】 特になし</p>	<p style="text-align: center;">課題</p> <p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>コロナ禍においても、健康で質の高い生活を送るためには、保健衛生活動全般を滞りなく実施することが必要であり、そのための周知活動・市民への動機づけが課題となっている。</p>
--	---

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自身は健康であり、日常生活に支障はないと感じる市民の割合(アンケート)	75.8%	80.0%	82.1%				
2 食育の取組で、主食・主菜・副菜がそろっている栄養バランスの取れた食事に気を付けている市民の割合(アンケート)	80.8%	90.0%	78.5%				
3 定期的に地域・職場などの健康診断を受けている市民の割合(アンケート)	86.5%	90.0%	82.7%				

総括・自己評価

【指標1】コロナ禍による生活様式の変容により自身の健康について改めて意識し、生活習慣を見直した市民が増えた結果であると分析する。その一方でコロナ禍に健診等の受診控えの傾向もあったことから、生活習慣の改善と同時に健診の重要性についても周知・啓発をしていく。

【指標2】コロナ禍で2年間、生活が変化した方も多かったが、なかなか外へ出る機会も少なかったと思われる。課としても事業やイベントの中止・縮小で広報の機会も少なかったので実績が伸びなかったと思われる。しかしその中で健康の大切さということは今まで以上に多くの方が実感されたことだと思つので、今後健康課としても事業も含めて広報を今まで以上に行い、市民の方により健康になるにはどうしたら良いかを考えていただく機会をつくっていただろうと思う。

【指標3】新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診控え等により、特定健診及び後期健診の受診率が減少した。健康意識や健康診査受診率向上させ、生活習慣病等を早い段階から予防し、健康で質の高い生活を送れるようにする。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標の数値が伸びているため、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

・コロナ禍による生活様式の変容が生活習慣を見直すきっかけになった一方で、健診等の受診率が減少していることが課題となっているため、定期的に健診等を受診することの重要性を周知・啓発するとともに、受診しやすい仕組みを検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

指標の目標達成に向けて、健康増進計画・国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険特定健康診査等実施計画・東京都後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施計画で掲げる基本施策等を中心に引き続き取り組んでいく。

施策27 市民参加・協働の推進

【Plan】

目指す姿	多様な市民の意思を市政に取り入れることで、私たちみんなの力で地域課題を解決するまち		
主担当課	企画政策課	関連課	コミュニティ文化課、広報秘書課
関連計画			

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>【企画政策課】 市民参加推進会議において、市民意見へのフィードバックの方法やSNS活用について検討</p> <p>【コミュニティ文化課】 市民協働支援センター準備室で市民活動・市民協働に係る相談、コーディネート等を実施 小金井NPO法人連絡会と共催で講演会を開催 市民活動団体等からの提案による協働事業を実施</p> <p>【広報秘書課】 市民の声（485件）、市長への手紙（無作為抽出2,000人、回答率26.9%）、市民と市長の座談会（3回）、町会長・自治会長連絡会ブロック会（4回） 市報、ホームページ、わたしの便利帳に町会・自治会加入促進の記事を掲載</p>	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <p>【企画政策課】 市民参加推進会議から提言があり、市民の意見へのフィードバックやSNS拡充等が求められている。</p> <p>【コミュニティ文化課】 市民協働推進委員会から意見書が提出され、協働事業提案制度の充実、職員研修の充実等が求められている。</p> <p>【広報秘書課】 市民協働や地域の課題解決という観点において、町会・自治会と市の連携は非常に重要であり、広報等で加入呼びかけを行っているが、マンションの増加も要因の一つとなり町会・自治会の加入率は年々低下している。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 「地域課題の解決に向けて、市民もまちづくりに参加している」と思う市民の割合（アンケート）	21.0%	50.0%	22.1%				
2 直近1年間で地域活動に参加したことがある市民の割合（アンケート）	26.1%	50.0%	19.7%				

<p>総括・自己評価</p> <p>【企画政策課】コロナ禍であったが、オンライン開催も取り入れて検討を進め、提言の取りまとめを行うことができた。</p> <p>【コミュニティ文化課】 コロナ禍であったが、オンラインも活用しながら開催方法を工夫し、協働講演会や協働事業提案制度による協働事業を実施することができた。</p> <p>【広報秘書課広聴係】 町会・自治会加入促進の記事を市報1面に掲載したところ反響があったため、今後も効果的な広報に取り組みたい。</p>
--

<p>評価</p> <table border="1"> <tr> <td>達成度合い</td> <td>一部の成果が上がっている</td> <td>理由</td> <td>事業は適切に展開され、一部の指標は伸びているが、市民参加の手法や広報、協働事業の在り方に対し、改善すべき点があるため。</td> </tr> </table>	達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	事業は適切に展開され、一部の指標は伸びているが、市民参加の手法や広報、協働事業の在り方に対し、改善すべき点があるため。
達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	事業は適切に展開され、一部の指標は伸びているが、市民参加の手法や広報、協働事業の在り方に対し、改善すべき点があるため。	

<p>長期計画審議会コメント</p> <p>・会議やイベントのオンライン開催が一般的に浸透してきたことを市民参加・協働の推進の機会と捉え、新たな手法を検討していただきたい。また、町会・自治会加入促進の市報1面掲載に反響があったことから、様々なツールを効果的に活用できるよう、取組を積極的に行っていただきたい。</p>

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>市民参加推進会議での提言に基づき、①参加手法の多様化、②意見に対するフィードバックの見える化、③当事者意識のさらなる醸成等に取り組む。</p> <p>市民協働支援センター準備室での相談、コーディネート等は継続して実施する。市民協働推進委員会からの意見書に基づき、協働事業提案制度の充実、職員研修の充実に取り組む。</p> <p>今までの手法に捉われることなく、効果的な形で町会・自治会への加入促進を応援していく。</p>
--

施策28 積極的な情報発信

【Plan】

目指す姿	開かれた市政を実現し、私たちが暮らす小金井市の魅力を広く発信することで実現する、多くの人から選ばれる「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」まち		
主担当課	広報秘書課	関連課	企画政策課、情報システム課、総務課
関連計画			

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<p>■当該年度の主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SNS等を活用した広報活動推進事業を実施。 ・ ホームページ運用事業を実施。 ・ 市報編集・発行事業を実施。 ・ シティプロモーション事業を実施。 ・ オープンデータ公開推進事業を実施。 ・ イメージキャラクター広報活動事業を実施。 ・ 個人情報保護制度についての研修を実施。 	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シティプロモーションについての取り組みが進んでいない。 ・ 指標2について、達成したため、新たな数値設定が必要。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市報やホームページなどで必要な行政情報が入手できていると感じる市民の割合（アンケート）	52.8%	65.0%	61.6%				
2 小金井市公式ツイッターのフォロワー数	5,822人	7,569人	7,681人				

総括・自己評価
 指標は概ね良好に推移している。新型コロナ関連について担当課と調整しホームページの構成について見やすくなるよう配慮したことで成果があがったと考えている。また、ツイッターについては各課においてアカウントを運用できるように制度を見直したことから、庁内におけるツイッターの運用が浸透しツイート数が増加し、総括している市公式アカウントのフォロワー数が増加したものとする。これらの指標より、ただ情報発信だけでなく、情報を受け取ってもらえる土台ができつつあり、目指すべき姿へ一定近づく成果があがっていると考えている。

評価	
達成度合い	<p>一定の成果があがっている</p> <p>理由</p> <p>シティプロモーションの取り組みは止まっているものの、指標の良好な推移のとおり、行政情報の発信については成果を見せており、今後、魅力を広く発信していくことにつながっていくものと評価した</p>

長期計画審議会コメント
 ・ SNS等の活用、公式アカウントのフォロワー数の増加等、事業が一定の成果を上げていることは評価できる。効果的に小金井市の魅力を発信する手法も検討しつつ、シティプロモーションの推進を図っていただきたい。
 ・ 高度情報化社会が到来し、市民レベルのデジタルリテラシーは非常に高い。発信情報の内容の品質はもとより、分かりやすさも重要であり、市内の大学や専門学校の協力を得て、市民に伝わりやすい表現となるようブラッシュアップの取組に期待する。

【Action】

次年度の施策の方向性
 シティプロモーション基本方針について、市の魅力発信のありかたや市民との連携方法を再度検討し、シティプロモーションを効果的に推進していく。

施策29 計画的な行財政運営

【Plan】

目指す姿	長期総合計画に基づく施策を着実に実施し、持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を実現するまち		
主担当課	企画政策課（行経）	関連課	企画政策課、庁舎建設担当、公共施設マネジメント推進担当、財政課、情報システム課、総務課、職員課、管財課
関連計画	（仮称）行財政改革2025、公共施設等総合管理計画		

【Do】

令和3年度の主な取組	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・第5次基本構想・前期基本計画を策定した。 ・前期基本計画に基づき、計画的な行財政運営のため中期財政計画を策定した。 ・行財政改革プラン2020並びに具体的な取組に係るアクションプラン2020の実績の総括を行った。 ・行財政改革2025（案）の策定作業を進めた。 ・令和3年度施策マネジメントにおいて、全101指標の評価を実施した。 ・小金井市公共施設等総合管理計画を改定した。 ・新庁舎建設基本計画等に基づき実施設計取りまとめに向けた検討を行った。 ・市議会との合同勉強会を通じて、行政評価システム構築の検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次前期基本計画における各施策の目指す姿の実現に向け、適切な進捗管理が求められる。 ・制度や組織を改革する公民連携の更なる推進。 ・コロナ対応や庁舎等建設に対し、効率的な行財政運営を継続していく必要がある。 ・デジタル技術を活用した、業務効率化と市民サービスの向上。

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 行財政運営に対する満足度（アンケート）	18.6%	25.0%	25.4%				
2 前期基本計画の達成率	—	80.0%	15.4%				
3 （仮称）行財政改革2025の達成率	—	80.0%	行革2025策定中				

総括・自己評価
<ul style="list-style-type: none"> ・第4次後期基本計画の施策マネジメントの結果を踏まえ、課題であった指標の設定や施策評価の手法等について検討を重ね、第5次前期基本計画の施策評価に向けた取組を進めることができた。 ・平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画を改定した。このことにより、国の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」の改訂、令和2度の各個別施設計画の策定など、様々な状況の変化に対応するとともに、その見直しと充実を図った。 ・行政・防災の拠点、福祉の総合的な事業を展開する庁舎等複合施設建設は小金井市の将来のために必ず実現しなければならない事業であり、早期実現に向けて取り組む必要がある。

評価				
<table border="1"> <tr> <td>達成度合い</td> <td>一部の成果が上 がっている</td> <td>理由</td> <td>一部、早期実現に向けて取り組む必要がある項目があるが、その他の項目は一定の進捗があるため。</td> </tr> </table>	達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	一部、早期実現に向けて取り組む必要がある項目があるが、その他の項目は一定の進捗があるため。
達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	一部、早期実現に向けて取り組む必要がある項目があるが、その他の項目は一定の進捗があるため。	

長期計画審議会コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・第5次基本構想・前期基本計画をはじめ、行財政運営に関する重要な計画の策定や見直しが進んだことは評価できる。今後は、計画を基に具体的な取組を進めるとともに、適切な進捗管理や評価を行い、目標達成に努めていただきたい。 ・計画は大枠であり、様々な予期せぬ事象にも弾力的に対応できるようにしていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・行政評価の仕組みを確立し、施策評価・事務事業評価の適切な進捗管理により、計画的・効果的・効率的な自治体経営の推進を図る。 ・行財政改革2025を策定し、具体的な取組を推進し、スマート自治体への転換と多様な主体による市民の福祉の増進を図る。 ・公共施設等総合管理計画に基づく、市の公共施設の適切な配置、維持管理を図るとともに、新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に伴う跡地の活用について、庁内方針の検討及び策定を目指す。 ・市長と市議会で開催した庁舎建設等に関する協議会において、現在の実施設設計及び建設時期を見直すことなども含め協議を行い、令和4年10月末までを目途に論点を整理し、市財政状況等も適切に捉えた上で、庁舎等複合施設建設に向けて進捗を図る。 ・小金井市DX推進全体方針を策定し、アクションプランにより進捗管理し、自治体DXを推進する。

事務事業評価

1 事務事業評価について

事務事業は、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の29の施策の達成に関わる具体的な事業であり、行政評価用に各課で同一の業務をひとかたまりにしたものです。

事務事業評価シートは、基本情報記入欄に事業の対象や手段、目的等を記載することで、事業の目指す最終成果を再確認することができ、これを踏まえて現状や課題を分析することで最後に、今後の方向性について担当課自ら改善提案する作りになっています。

なお、事務事業評価の評価方法は、事業の実態に合わせ定量的な成果と定性的な成果を組み合わせで評価します。

令和3年度決算から毎年度1施策につき1事務事業を評価し、1年度で29事務事業、5年間で合計145の事務事業を評価します。(施策により事業自体が少ないものがあるため、実際には143事業で実施。)

2 評価対象事業

29事業22課

3 評価実施期間

令和4年6月1日から同年6月22日まで

4 評価結果

事務事業評価シートを参照

5 事務事業評価（自己点検）による今後の方向性

自己評価結果	
(1) 休・廃止	0件
(2) 縮小	0件
(3) 現状維持	4件
(4) 改善・改革	19件
(5) 拡充	6件

6 行財政再建推進本部による判定

事務事業評価では、担当課による自己評価の結果に対し外部評価を行うのではなく、担当課が提案した改善策に対し、その有効性等を行財政再建推進本部が判定し、市の改善策に認定のうえ、その実践を後押しすること

で施策の推進を図ります。

判定は「奨励」、「承認」、「調整」、「見直し」の4段階で行い、特に「奨励」に認定された改善提案に対しては、行財政再建推進本部が必要な後押しを直接行います。

【判定基準】

判定	改善提案に対する判定	件数
奨励	提案に賛同し、本部としてその後押しをする	3件以内
承認	提案を適当と認める	件数の定めなし
調整	提案を基本としつつ、一部調整により改良を求める	
見直し	提案全体の見直しを求める	

【令和4年度改善提案に対する判定結果】

施策番号	事務事業名	担当課名	担当課自己評価	改善提案に対する本部判定	
				判定	「調整」、「見直し」の場合の理由・内容等
1	市立公園維持管理事業	環境政策課	改善・改革	奨励	
2	食品ロス削減推進協力店・事業所認定事業	ごみ対策課	改善・改革	承認	
3	環境マネジメントシステム事業	環境政策課	改善・改革	承認	
4	東小金井駅北口土地区画整理事業	区画整理課	現状維持	承認	
5	耐震改修等促進事業	まちづくり推進課	改善・改革	承認	
6	公営企業経営事業	下水道課	現状維持	承認	
7	コミュニティバス運行事業	交通対策課	改善・改革	奨励	
8	防災訓練事業	地域安全課	改善・改革	承認	
9	地域安全活動支援事業	地域安全課	改善・改革	承認	
10	労働調査・啓発事業	経済課	現状維持	承認	
11	担い手の確保・育成事業	経済課 農業委員会事務局	改善・改革	承認	
12	冒険遊び場事業	児童青少年課	改善・改革	承認	
13	子育て総合相談事業	子育て支援課	拡充	承認	
14	子育て支援ネットワーク事業	子育て支援課	改善・改革	承認	
15	コミュニティ・スクール事業	指導室	拡充	承認	
16	小中学校トイレ整備事業	庶務課	現状維持	承認	
17	芸術文化振興計画推進事業	コミュニティ文化課	拡充	承認	
18	三宅村友好都市交流事業	コミュニティ文化課	改善・改革	承認	
19	男女共同参画行動計画関連事業	男女共同参画室	改善・改革	承認	
20	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課	拡充	奨励	
21	総合体育館・栗山公園健康運動センター維持管理事業	生涯学習課	改善・改革	承認	
22	福祉総合相談窓口事業	地域福祉課	改善・改革	承認	
23	小金井シルバー人材センター補助事業	介護福祉課	現状維持	承認	
24	小金井さくら体操等通いの場活動支援	介護福祉課	拡充	承認	
25	理解促進事業	自立生活支援課	改善・改革	承認	
26	がん検診事業	健康課	改善・改革	承認	
27	市民参加推進会議の運営事業	企画政策課	改善・改革	承認	
28	SNS等を活用した広報活動推進事業	広報秘書課	拡充	承認	
29	個人市民税事務(賦課)	市民税課	改善・改革	承認	

令和4年度事務事業評価対象事業

事務事業 番号	施策名	事務事業名	担当課名
1	みどりと水の環境整備	市立公園維持管理事業	環境政策課
2	循環型社会の形成	食品ロス削減推進協力店・事業所認定事業	ごみ対策課
3	環境保全の推進	環境マネジメントシステム事業	環境政策課
4	市街の地整備	東小金井駅北口土地区画整理事業	区画整理課
5	住環境の整備	耐震改修等促進事業	まちづくり推進課
6	都市インフラの整備	公営企業経営事業	下水道課
7	交通環境の整備	コミュニティバス運行事業	交通対策課
8	危機管理体制の構築	防災訓練事業	地域安全課
9	地域の安全・安心の向上	地域安全活動支援事業	地域安全課
10	産業・観光の振興	労働調査・啓発事業	経済課
11	都市農業の振興	担い手の確保・育成事業	経済課 農業委員会事務局
12	子どもの育ちの支援	冒険遊び場事業	児童青少年課
13	子育て家庭の支援	子育て総合相談事業	子育て支援課
14	子育て・子育て環境の充実	子育て支援ネットワーク事業	子育て支援課
15	学校教育の充実	コミュニティ・スクール事業	指導室
16	学校環境の整備	小中学校トイレ整備事業	庶務課
17	芸術文化の振興	芸術文化振興計画推進事業	コミュニティ文化課
18	国際交流・都市間交流の推進	三宅村友好都市交流事業	コミュニティ文化課
19	人権・平和・男女共同参画の尊重	男女共同参画行動計画関連事業	男女共同参画室
20	生涯学習の振興	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課
21	スポーツの振興	総合体育館・栗山公園健康運動センター維持管理事業	生涯学習課
22	福祉のまちづくりの推進	福祉総合相談窓口事業	地域福祉課
23	高齢者の生きがいの充実	小金井シルバー人材センター補助事業	介護福祉課
24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	小金井さくら体操等通いの場活動支援	介護福祉課
25	障がい者福祉の充実	理解促進事業	自立生活支援課
26	健康の維持・増進	がん検診事業	健康課
27	市民参加・協働の推進	市民参加推進会議の運営事業	企画政策課
28	積極的な情報発信	SNS等を活用した広報活動推進事業	広報秘書課
29	計画的な行政運営	個人市民税事務(賦課)	市民税課

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **環境政策課**

◇基本情報

事務事業の名称	市立公園維持管理事業	事務事業番号	1	事務事業開始年度	昭和46年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	みどりと水の環境整備		
関連する個別計画	第3次小金井市環境基本計画、小金井市みどりの基本計画、小金井市公園等整備基本方針				
関連する報告書など	小金井市みどりの実態調査報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民の憩いの場・遊び場の確保、宅地の細分化防止及び快適な住環境の確保のため、市立公園の整備及び維持管理を行っている。現在、市内には212の市立公園が設置されているが、半数以上が宅地開発等による小さな提供公園であるため、低未利用となることが多く、これらの公園に係る維持管理費が課題となっている。 平成31年3月に、小金井市公園等整備基本方針を策定し、公園の「質の向上」を基本方針として定め、令和3年3月にみどりの基本方針を策定し、「魅力ある公園をつくる」ことを取組方針として位置付けている。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市立公園				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 市立公園は、散歩や運動の場、子どもの遊び場、地域交流の場及び火災時の延焼防止等の多様な機能を有しており、地域の魅力向上に資する有効な公共施設である。公園の適切な維持管理、にぎわいの創出、市民ボランティアとの協働の推進及び新たな市民サービスの提供など、公園の質の向上を図ることで、みどりと都市が調和した次世代に誇れるまちを目指す。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 市の現状を踏まえ、効率的な維持管理等をしつつ、公園の質の向上を図るため、民間活力の検討に当たり、目的が可能となるアイデア、指定管理者等として事業に参加可能な条件等を広く把握するために、サウンディング型市場調査を実施した。 調査結果を踏まえ、令和6年度に全ての市立公園に包括的な指定管理者制度の導入に向けて、事業者を募集するための資料作成を進めている。				
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	120,690 千円	153,601 千円	156,396 千円	135,811 千円	125,015 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 児童遊園・子供広場維持管理に要する経費、各種維持管理経費	35,713 千円	36,783 千円	34,544 千円	35,705 千円	40,644 千円
② 緑地等維持管理に要する経費、各種維持管理経費	35,218 千円	44,181 千円	61,962 千円	61,251 千円	47,360 千円
③ 都市公園維持管理に要する経費、各種維持管理経費	49,759 千円	72,637 千円	59,890 千円	38,855 千円	37,011 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 公園等の質を向上させ、活用する施策の満足度	実績	-	-	33.40%	-	-
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	□得られている ■ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>国土交通省が実施する支援事業に全国6自治体のひとつとして採択されたため、市の予算を一切使うこと なく、専門のコンサルタント事業者の派遣を受け、サウンディング型市場調査を実施し、民間活力導入に向け た民間事業者との意見交換を行うことができた。 一方で、公園の樹木の繁茂や落葉等による市民からの問い合わせに対して、職員が電話対応、現場確 認、市民への状況報告、現場での軽作業、委託事業者との調整など事後的対応に追われている状況が続 いているため、指定管理者制度導入により、効果的かつ効率的な事務事業の執行が必要である。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>事業者の募集資料の作成を進めているが、現在検討している事業スキームの市場性の確認が必要である ため、令和4年度も民間事業者の意見を聞くためのサウンディング型市場調査を実施する予定である。 また、公園で活動する環境美化サポーター等の市民の意見を踏まえて、公園の特徴や特色を踏まえた募集 資料の作成が必要であるため、意見交換会を適宜実施する予定である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>指定管理者制度導入に向け、多摩25 市の調査及び先進事例の視察を実施した。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>全ての市立公園に包括的な指定管 理者制度の導入を図ることが効果が 高いとの結論に至ったため、令和6 年度事業開始に向けて令和4年度に 事業者を募集するための準備を進め ている。</p>
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>市立公園の使用予約について、これ までの来庁郵送等の手続きから、オ ンライン申請ができるよう、公共施設 ネットワーク作業部会にて、システム 設計を進めている。</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>現在の予算規模を踏まえ、公園の維持管理を包括的に指定管理化するだけでは、現状維持することはでき ても、質の向上を図ることは難しい。 公園の指定管理者制度の導入と並行して、主要な公園に民間施設の設置許可制度やPark-PFIの検討も必要と 考えており、事業者が民間施設における収益を公園の維持管理に還元する仕組みを構築することで、公園の質 の向上につながると考えている。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **ごみ対策課**

◇基本情報

事務事業の名称	食品ロス削減推進協力店・事業所認定事業	事務事業番号	2	事務事業開始年度	令和元年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	循環型社会の形成		
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画				
関連する報告書など	清掃事業の概要				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一般廃棄物処理基本計画において、ごみを出さないライフスタイルを推進することとし、その中で、食品ロスの削減を重点項目として掲げていることから、他自治体の取組事例を参考にしつつ、比較検証したうえで実施した。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民及び市内事業所				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 家庭及び飲食店等から排出される食品ロスの削減に積極的に取り組んでいる飲食店、小売店及び事業所等を認定することにより、市民及び事業者の食品ロス削減の重要性についての理解と関心を深めるとともに、市民、事業者及び行政の連携協力により、それぞれの立場から食品ロスの削減に向けての取組を促進すること目的としている。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 小金井市食品ロス削減推進協力店・事業所認定制度実施要綱第2条に基づく認定要件のうち、2つ以上を実施する所在地が市内にある飲食店、小売店及び事業所等を認定。市は認定式を経て市報等に認定店を紹介し、市民の利用を促すことにより食品ロス削減を推進する。				
予算の執行方法	① 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	— 千円	— 千円	204 千円	105 千円	0 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 印刷製本費	— 千円	— 千円	204 千円	105 千円	0 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 食品ロス削減推進協力店・事業所認定数	実績	—	—	0	12	2
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗等の営業自粛を余儀なくされ、件数の大幅な増加には至らなかった。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>市民、事業者及び行政の連携協力により、それぞれの立場から食品ロスの削減を通じて、ごみを出さないライフスタイルを推進することとしているが、事業者及び市民への動機付けが不足しており、結果として大きな広がりが見られていない。また、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式が定着しており、社会情勢が大きく変化している。したがって、これまでとは異なる事業展開を検討する必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>食品ロス削減マッチングシステムの 活用検討</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>課題解消のため、食品ロス削減をメインテーマとしたマッチングシステムの活用を検討している。食品ロスになりうる可能性がある食品を出品、市民は安価でほしい商品の購入につながる環境・仕組みを市が提供することにより、3Rに取り組んでいる市民の利便の向上を図るものである。また、市のSDGs活動のPRに加え、食育推進、地域経済の活性化等、幅広い効果が期待できるものと考えている。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>DX</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 環境政策課

◇基本情報

事務事業の名称	環境マネジメントシステム事業		事務事業番号	3	事務事業開始年度	平成21年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	環境保全の推進		
関連する個別計画	第3次小金井市環境基本計画、第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画、第4期小金井市地球温暖化対策実行計画(市役所版)					
関連する報告書など	小金井市環境方針、小金井市環境報告書(毎年発行)、小金井市環境行動指針					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	小金井市環境方針(平成21年4月)の中で環境基本計画の進行管理を環境マネジメントシステムで継続的に改善する旨の基本方針を発出している。 (※環境マネジメントシステムは環境に配慮した組織運営を行うための仕組みで、環境方針を実現するため、環境基本計画を策定、実施・運用し、その結果を点検・評価し、さらに見直しをしていく一連の仕組みのこと。) 環境審議会の意見を受け、環境保全実施計画の点検・評価方法の見直しを行ったり、実態に即した文言修正等を行っている。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	庁内各部署					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 小金井市環境基本条例等に基づく環境保全の取組の強化及び市職員一人ひとりの環境意識を高めると同時に市政運営をそれに反映させること。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 環境基本計画のPDCAサイクルによる進行管理 PLAN(計画) 環境基本計画実行のための取組を具体的に示す「環境保全実施計画」を作成 DO(実施・運用) 環境保全計画に基づき、庁内各部署が事業を推進 CHECK(点検・評価) 進捗状況を把握、評価 ACTION(見直し) 各事業の進捗状況や計画の達成状況等を踏まえ、見直しを行う。 その他、環境行動チェックリストの作成、内部環境監査の実施等					
予算の執行方法	① 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	— 千円	— 千円	13,376 千円	13,211 千円	— 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 環境基本計画策定支援委託料	— 千円	— 千円	8,470 千円	8,657 千円	— 千円
② 地球温暖化対策地域推進計画策定支援委託料	— 千円	— 千円	4,906 千円	4,554 千円	— 千円
③	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	-	実績	-	-	-	-	-
②	-	実績	-	-	-	-	-

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>・環境保全実施計画を作成し、庁内体制である「環境基本計画推進本部」において事業の進捗確認を行うことができた。また、環境基本条例第26条に基づく附属機関である環境審議会による外部評価を行い、同22条に基づき環境報告書を作成するなど事業推進を図ることができた。 ・内部環境監査を実施することにより各職場の環境行動に対する取組状況を把握することができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>全職員が地球温暖化対策に関する問題意識を持ち続けることができるように啓発に努め、より一層意識の向上を図る必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関 連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>私たちの暮らす地球は、温暖化や生物多様性の危機など、様々な環境問題に直面している。こうした中で「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」といった、世界共通の目標や枠組みが合意されるなど、多くの自治体や民間企業が持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進している。 本市においても今までの環境保全に関する取組みにとどまらず、国や都、民間企業の動向に注視し、環境意識を高め、行動に移す取組みを実践することが急務である。 については2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すなど、「小金井市気候非常事態宣言」を2022年1月に発出し、「一人ひとりから始める意識改革」、「今すぐ行動する」ことを念頭に環境啓発を進めているところである。 ゼロカーボンの実現にあたっては、省エネの徹底と再エネの導入が必要不可欠である。省エネ行動については、チェックリストを用いて、職員一人ひとりの意識醸成を高めることにより実施してきたところであるが、より一層推進するために、建物ごとの使用状況の把握、今後の削減目標の設定や進捗管理を徹底して行っていく必要がある。また、本庁舎、西庁舎や一部の公共施設で導入している再生可能エネルギー100%電力の推進といった庁内のエネルギー管理を徹底していく必要もある。 また、小金井市のみどり豊かな自然環境を将来世代に継承するために市、市民、教育委員会、事業者等が協働し、温室効果ガスの削減を図る「緩和策」と気候変動による災害から市民を守る「適応策」についても本気で取り組むことも重要である。 市職員一人ひとりが今まで以上に地球保全問題に資する意識を醸成し、行動につなげることができるように、また、形骸化することなく「自分事」として行動ができるように小金井市環境基本計画の進行管理を徹底し、環境マネジメントシステムにて継続的に改善していくこととする。 また、職員の行動をより実効性の高いものとするため、地球温暖化対策やゼロカーボンに関する研修会の実施を検討する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **区画整理課**

◇基本情報

事務事業の名称	東小金井駅北口土地区画整理事業		事務事業番号	4	事務事業開始年度	平成11年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	市街地の整備		
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	「緑と文化の香りがする東部地区の中心核」となる市街地の創出を目指し、平成12年2月1日に事業計画認可の公告を行った後、平成20年から道路築造工事、平成21年から建物移転が始まった。 なお、これまでの間、平成18年3月20日、平成19年12月27日、平成24年4月16日、平成30年11月28日に事業計画を変更し、現在では令和9年3月の完成を目指して事業を進めている。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、地権者					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 東小金井駅北口駅前、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 公益財団法人 東京都都市づくり公社への委託					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	603,536 千円	541,812 千円	733,796 千円	584,630 千円	549,955 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料	599,111 千円	537,703 千円	729,089 千円	580,131 千円	544,966 千円
②	/	/	/	/	/
③	/	/	/	/	/
④	/	/	/	/	/
⑤	/	/	/	/	/

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 事業進捗率	実績	65.6%	72.4%	77.9%	82.4%	86.6%
②	実績	/	/	/	/	/

◇事務事業の性質評価【Check】

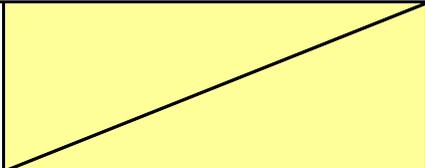
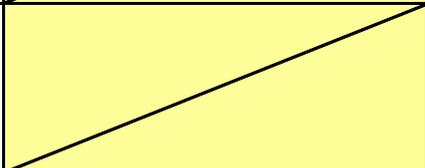
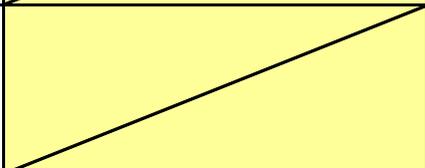
選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	□得られている ■ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行ったほか、整地工事及び道路築造工事を行った。 また、まちづくりニュースを発行し、地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減し、より一層の事業 に対する理解を得るように努めた。 この結果、事業進捗率は進展し、土地区画整理事業の完成に向けて前進した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>区画整理区域内の地権者一人一人、それぞれの状況や考え方の違いがあり、区画整理事業の総論、 各論それぞれにご理解をいただくことが難しいケースがあるということが課題として挙げられる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>土地区画整理事業分野への造詣が深い人材の配備や人材の育成等を行うとともに、各関係者と協力・調整を密 に行い、早期の事業完成に向けて事業を遂行していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象:令和3年度）

課名 **まちづくり推進課**

◇基本情報

事務事業の名称	耐震改修等促進事業	事務事業番号	5	事務事業開始年度	平成18年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	住環境の整備		
関連する個別計画	小金井市住宅マスタープラン、東京都住宅マスタープラン、小金井市耐震改修促進計画、東京都耐震改修促進計画				
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	1【木造住宅耐震診断・改修助成事業】市が地震に強い安全なまちづくりを進めるために、耐震性の基準が緩やかな時期に建てられた木造住宅の耐震診断、耐震改修に要する費用の一部を助成することにより、市民の地震対策を支援し、安心して暮らせる活力に満ちたまちづくりを実現するため。 2【特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業】東京都において「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」が平成23年4月1日に施行され、小金井街道、東八道路、五日市街道及び連雀通りの一部が特定緊急輸送道路に指定された。同条例に基づき、震災時における特定緊急輸送道路の機能を確保する必要があるため。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	特定の木造住宅の所有者及び特定緊急輸送道路沿道建築物の所有者				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 1【木造住宅耐震診断・改修助成事業】 市内に存する昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震診断、耐震改修の費用の一部を助成することにより、市民の生活基盤である住宅の安全に対する意識の啓発を図り、災害に強いまちづくりを進めることを目的とする制度 2【特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業】 地震発生時において、特定緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、沿道建築物の耐震診断、耐震設計及び耐震改修等に係る経費を助成することにより、耐震化を促進し、災害に強いまちづくりを進めることを目的とする制度				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 1【木造住宅耐震診断・改修助成事業】 (1)耐震診断:耐震診断に要した費用の3分の2以内の額(上限額:10万円) (2)耐震改修:耐震改修に要した費用の2分の1以内の額(上限額:60万円) 2【特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業】 (1)補強設計:原則、補強設計に要した費用の10分の10 (2)耐震改修:原則、耐震改修に要した費用の10分の9				
予算の執行方法	1 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 2 <input type="checkbox"/> 委託 3 <input type="checkbox"/> 一部委託 4 <input type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	19,320 千円	490 千円	6,916 千円	973 千円	38,372 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 木造住宅耐震診断助成金	300 千円	490 千円	176 千円	973 千円	845 千円
② 木造住宅耐震改修助成金	300 千円	0 千円	600 千円	0 千円	0 千円
③ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	0 千円	0 千円	6,140 千円	0 千円	2,937 千円
④ 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	18,720 千円	0 千円	0 千円	0 千円	34,590 千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 木造住宅耐震改修助成件数	実績	1	0	1	0	0
② 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成件数	実績	1	0	0	0	1

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>市民の生活基盤である住宅の安全に対する意識の啓発を目的とし、地震に強い安全なまちづくりを目指していること及び地震発生時の避難路、緊急輸送道路の閉塞を防ぐことを目的としているこれらの事業は、地震発生時でないと効果が見えにくい。件数は少ないが、行政の費用対効果としては一定の成果を上げている事業であると考えます。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>1【木造住宅耐震診断・改修助成事業】 耐震改修については、建て替え、除却を検討している方もいることを考慮して、令和4年度からは、除却について対象とすることで、木造住宅の耐震化を促進する。 2【特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業】 区分所有者の合意形成を得るのが困難な場合や、耐震改修費用の面で困難な場合等がある。区分所有者それぞれの状況や考え方の違いもあることも課題である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>木造住宅耐震改修助成事業について、令和4年度から対象を拡大して、除却を追加した。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>1 木造住宅耐震診断・改修助成事業 木造住宅耐震改修の対象に除却を追加することについて、改めてパンフレットを作成し、周知啓発をすることで新たな需要に対応し、木造住宅の耐震化を促進する。 2 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業実施主体である東京都とも連携し、当該マンション管理組合に対し、情報の提供、都の支援内容の紹介などを行いながら、耐震化につながるよう支援を行う。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>補助金等の見直し</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **下水道課**

◇基本情報

事務事業の名称	公営企業経営事業	事務事業番号	6	事務事業開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	都市インフラの整備		
関連する個別計画	小金井市公共下水道プラン、小金井市下水道事業経営戦略				
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度より下水道事業の会計方式を官庁会計から地方公営企業法に基づく公営企業会計へ移行し、本事業の経営状況を明確化し、さらに経営の健全化、効率化を図るために、収支計画を中心とした中長期的な経営の基本計画である「小金井市下水道事業経営戦略」を策定した。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	公共下水道事業				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>公営企業会計を適用した経営を実施することによって、下水道事業の経営状況及び資産の状況を的確に把握し、経営の健全化に努め、もって住民生活に必要な不可欠である下水道事業に将来にわたって安定したサービスを提供していく。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>会計面では企業会計方式により予算編成、決算調製を行い、事業面では経常的な下水道本管、汚水柵、雨水柵等に係る維持管理業務に加え、ストックマネジメント計画に基づく下水道施設の点検・調査、工事設計、補修工事等を行う。 なお、下水道使用料の徴収については、都に事務委託している。</p>				
予算の執行方法	1 直営 2 委託 ③ 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	1,361,557 千円	1,379,696 千円	1,216,018 千円	2,196,205 千円	2,325,539 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 流域下水道維持管理負担金	699,304 千円	666,018 千円	578,591 千円	733,358 千円	747,378 千円
② 下水道使用料徴収事務委託料	149,570 千円	155,228 千円	173,067 千円	145,209 千円	172,487 千円
③ 流域下水道建設負担金	32,807 千円	38,005 千円	16,635 千円	24,072 千円	30,456 千円
④ 流域下水道改良負担金 (令和3年度から)	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	34,661 千円
⑤ 下水道事業債元金償還金	99,328 千円	99,939 千円	97,200 千円	92,002 千円	87,729 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

※公営企業会計に適用する指標のため、令和2年度からの記載とする。

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 経常収支比率	実績	—	—	—	106.6%	104.1%
② 経費回収率	実績	—	—	—	181.9%	178.2%

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和3年度の経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっているため、健全であると言えるが、昨年度は類似団体の平均値より若干低かったため、更なる経営健全化が求められる。経費回収率については、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄われているかを表し、100%以上であることが求められるが、現状では100%を上回っている。しかしながら今後施設更新に係る事業費の増加により汚水処理費が上がれば、使用料の改定が必要となる。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>小金井市の公共下水道事業は、昭和62年の普及率100%達成後、敷設当初の管きよは令和3年度以降法定耐用年数である50年を超え始め、今後の10年間で管きよの老朽化による施設の更新ピークを迎える。今後、下水道施設の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づく点検調査により、管路の修繕や改築・更新を実施していかなければならない。また、持続可能な経営を可能とするため、人材育成などの組織体制の強化も課題となっている。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>総務省が毎年行う「公営企業に係る経営比較分析表の分析等について」の調査により、各経営指標による経営状況は類似団体と比較し、概ね良好である。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>今後も安定的な経営を継続することを目指し、令和2年度からの公営企業法適用による財務状況の分析を踏まえた上で、長期的な財政見通し、使用料・事務事業の定期的な分析、ストックの利活用などについて、経営戦略改訂版の策定を現在実施しており、より一層の経営基盤の強化を図っていく。また、下水道における基本的な方針や施策の方向性を示す下水道総合計画を現在策定中であり、下水道全体を総合的に捉え、計画的かつ効率的に施策を実施することを図っていく。 人材育成については、下水道分野の専門性を身につけるため、OJTの実施や研修への参加等を配属年数に応じて体系的に行い、組織強化を図っていく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **交通対策課**

◇基本情報

事務事業の名称	コミュニティバス運行事業		事務事業番号	7	事務事業開始年度	平成14年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	交通環境の整備		
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度の市内公共交通機関検討調査に始まり、コミュニティバス等導入検討委員会及び事業化調査を経て、平成15年3月の北東部循環を皮切りに事業開始。以降、平成16年度に貫井前原循環及び東町循環、平成17年度に中町循環、平成20年度に野川・七軒家循環の運行を開始。 平成30年度から令和4年度にかけて、ルート及び運賃・割引制度の改定など、再編事業に取り組んでいる。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民等					
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>運行に係る下記の基本方針に基づき、バス事業サービスを提供することで市民等の移動手段を確保する。 (再編前 ~R4) ・市民ニーズに対応した全ての人の移動機会の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小金井の街づくりに資する交通システムの実現 ・経済性、採算性の確保と継続的なサービスの提供 ・交通弱者(高齢者・障がい者・幼児と保護者)の外出機会の提供 <p>(再編後 R5~)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バスを補完するサービスの提供 ・交通弱者に配慮したサービスの提供 ・日常生活に即したサービスの提供 ・持続可能な運行形態・サービスの提供 					
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>市と運行事業者の間で、協定を締結し、事業者が運行している。(3者、計6路線) 運行収入から運行経費を差し引いて不足する部分に対し、補助金を交付することで継続した運行を確保する。 小金井市コミュニティバス運行事業補助金 令和3年度実績: 78,145,680円</p>					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	30,933 千円	51,676 千円	57,190 千円	89,444 千円	89,781 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① コミュニティバス運行補助金	30,721 千円	40,168 千円	45,770 千円	83,234 千円	78,146 千円
② コミュニティバス再編事業支援委託料 ※R3年度はその2も含む	— 千円	11,094 千円	11,006 千円	5,897 千円	11,046 千円
③ 地域公共交通会議委員謝礼	212 千円	414 千円	414 千円	313 千円	589 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	□得られている ■ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、引き続きバス利用者の減少により運行収入がコロナ前の約3割減であり、一方で人件費等の増加する経費という状況から、収支率は低く補助金額はコロナ前H30年度と比べて約2倍。 ・H30年度からR4年度にかけて取り組んでいる再編事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で進捗が遅れが生じていたため、事業計画を1年間延伸することとし、補正予算措置によりコンサル事業者との契約変更を行った。 R3年度は、変更後の計画に基づき、予定どおり進捗し、ルート、運賃・割引制度及び再編後の運行ガイドラインについて、パブコメに提示する案を策定した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、利用者数が大幅に減少したことで補助金額が増大している状況だが、生活スタイルの多様化もありこの先も以前の様に戻ることは想定しにくいことから、持続可能な運行形態を目指し、利用促進策の検討、運賃体系の改定により、収支状況の改善が課題。 ・R4年度は再編事業の最終年度であることから、再編計画に基づき、運行開始に向けた準備を行う必要があるが、変更内容及び新ルート・新運賃について市民への説明と十分な周知を行うことが課題。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>毎年、他団体が、コミュニティバス事業を実施している24市を対象に実績調査を行っており、集約結果を確認し、状況把握に努めている。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・持続可能な運行形態の構築について 再編計画に基づき、公共交通不便地域をカバーする新ルートの走行や基本運賃の値上げとそれに伴う割引制度の導入により、収支の改善を図る。 また、運行ガイドラインに定めるとおり、地域住民・バス事業者・市の三者が協働してココバスが持続可能な運行形態となるよう、利用促進等のため、協働していく体制を構築する。</p> <p>・再編事業について 変更内容及び新ルート・新運賃についての周知は、他部署が発行している刊行物などにもココバスルートや運賃の記載があることから、連携して改定するよう努める。 また、再編に伴う費用について活用可能な補助金等を検討する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>受益者負担の適正化</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **地域安全課**

◇基本情報

事務事業の名称	防災訓練事業	事務事業番号	8	事務事業開始年度	—	年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 地域と経済	施策	危機管理体制の構築			
関連する個別計画	小金井市地域防災計画、東京都地域防災計画、防災基本計画 等					
関連する報告書など	小金井市事務報告書					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市民に広く参加してもらうため、総合防災訓練においてはスタンプラリーの導入、総合水防訓練においては市北部でも開催するなどの施策を行っているほか、コロナ禍で市民参加が困難な時期においても、職員による避難所開設訓練や災害対策本部訓練などを行っている。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、消防署、消防団、自主防災組織、町会、公共的役割を持つ団体(郵便局・自衛隊・東京電力・東京ガス・NTT・JA等)、市職員。					
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>災害から地域ぐるみで地域社会を守るため、また地震災害による死者及び避難者を被害想定から6割以上減少させるため、市民一人ひとりの防災意識及び防災行動力の向上を図り、市民が防災を我がこととして捉え、自ら防災対策に取り組む風土を醸成するとともに、市の危機管理体制と関係防災機関等の連携により、迅速かつ的確な災害対応が図れる体制を確立する。</p>					
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>総合防災訓練、総合水防訓練及び自主防災組織向けの防災講習会を年1回実施し、その他出前講座、市職員向けの訓練を行うとともに、関係機関の協力による図上訓練、都総合防災訓練への参加を行う。</p>					
予算の執行方法	<input checked="" type="radio"/> 1 直営 <input type="radio"/> 2 委託 <input type="radio"/> 3 一部委託 <input type="radio"/> 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	496 千円	499 千円	506 千円	247 千円	237 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 防災訓練医師謝礼	115 千円	115 千円	115 千円	0 千円	0 千円
② 防災訓練歯科医師謝礼	39 千円	39 千円	39 千円	0 千円	0 千円
③ 消耗品費	125 千円	123 千円	121 千円	120 千円	108 千円
④ 食糧費	49 千円	41 千円	42 千円	0 千円	0 千円
⑤ 保険料	121 千円				

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	—	実績	—	—	—	—	—
②	—	実績	—	—	—	—	—

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市民及び関係機関が参加する総合防災訓練を中止とし、職員を対象とする避難所開設訓練を行った。自助及び共助の訓練は行えていないが、公助の部分は一定の訓練を行えた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症には引き続き警戒する必要があるため、多数の参加者がある総合防災訓練の実施は慎重に検討しなければならない。しかしながら市民が多く参加し、市民、関係機関及び市の相互協力による総合防災訓練は「自助・共助・公助」の連携を推進する総合的、有機的な訓練であることから、可能な限り実施の方向で検討する必要がある。 ・防災意識の高揚のために、より多くの市民が参加する取組が必要である。

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>—</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>—</p>
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>—</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・国及び都の感染症対策方針で屋外イベントの対策が必要な場合はそれに従い、予算の範囲内で必要な対策を講じた上で総合防災訓練を開催する。</p> <p>・広く市民の防災意識を醸成するためには、複数の開催地による総合防災訓練や、SNSを活用した訓練、来て楽しめる防災イベントといった新たな企画が必要だが、他の事業の削減は困難であるため、既存の総合防災訓練から見直すべきところを抽出して見直すなど細かな手直しで対応していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p></p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **地域安全課**

◇基本情報

事務事業の名称	地域安全活動支援事業	事務事業番号	9	事務事業開始年度	平成16年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 地域と経済	施策	地域の安全・安心の向上		
関連する個別計画	なし				
関連する報告書など	小金井市事務報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> 平成16年度から、防犯活動を実施する団体等の活動を支援するため、防犯資機材を支給している。 平成24年度から、防犯のための見守り活動を推進するため、地域団体が防犯設備(防犯カメラ)を整備する事業に対し、小金井市防犯設備整備事業補助金を交付している。 平成27年度から、振り込み詐欺等の被害を防ぐため、高齢者に自動通話録音機の貸し出しを行っている。 				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	地域団体、市民				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市民が犯罪等に巻き込まれず、安全・安心な生活が送れることを目的としている。地域住民主体の防犯や見守りのための活動が活発に行われるよう支援することにより、地域で助け合い、見守り合う体制の構築を図る。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請のあった防犯活動団体に、パトロールベスト等全10種類の防犯資機材を支給している。 申請のあった地域団体に対し、防犯設備(防犯カメラ)の購入・設置費用の一部を補助している。(補助金名:防犯設備整備事業補助金 補助率:5/6(うち3/6は都補助)) 申請のあった概ね65歳以上の高齢者に対し、自動通話録音機を無料で貸し出している。 				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営 <input type="checkbox"/> 2 委託 <input type="checkbox"/> 3 一部委託 <input type="checkbox"/> 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	12063 千円	462 千円	4115 千円	1683 千円	2339 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 消耗品費	1369 千円	118 千円	1286 千円	1683 千円	1045 千円
② 防犯設備整備事業補助金	10694 千円	344 千円	2829 千円	0 千円	1294 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 犯罪発生(件数)	実績	894	808	758	603	497
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>・防犯資機材については、4団体にに対し合計21個支給した。新たに防犯活動を始めた団体からの利用申請 があり、本事業について一定の認知がされていると考える。 ・防犯設備整備事業補助金については、2団体にに対し合計1,294,000円の補助金を交付した。これによ り、市内に4台の防犯カメラが新設され、犯罪の抑止につながると考える。 ・自動通話録音機については、98台の貸し出しを行った。市で行っている本機器の貸し出し事業について、 警察署で案内を受けて申請に来る方も多く、警察署と連携して活用を促すことができている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>防犯資機材の支給や、防犯設備整備事業補助金、自動通話録音機の貸し出しについて、毎年利用者は一 定数いるものの、見込みより申請が少ない状況にある。地域住民主体の防犯や見守りのための活動が活発 に行われるよう、本事業を活用し得る個人、団体のうち、周知が行き届いていない層へアプローチを行う必 要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>これまで市報や市政だより、ホームページで本事業の広報活動を行ってきたが、若い世代にも目につきやすいSN S等も利用し幅広く広報活動を行うことで、新たな利用者層を生み出し、地域での防犯・見守り活動がより多く効果 的に実施されるよう促す。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **経済課**

◇基本情報

事務事業の名称	労働調査・啓発事業	事務事業番号	10	事務事業開始年度	平成18年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	産業・観光の振興	
関連する個別計画	小金井市産業振興プラン				
関連する報告書など	こがねい仕事ネット月次カウンタ集計				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年に労働調査・啓発事業として、こがねい仕事ネットを導入してきたが、導入開始から9年を経てシステム全体が陳腐化し、システム機能と事業者・求職者・管理者（市）が求める機能に大きな差異が生じていたことから、リニューアルを実施することにより、見やすさ・利用操作利便性の向上など、部分修正では対応できない抜本的な解決を図った。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	小金井市内における求職者及び事業者				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 小金井市に住み、働き、学ぶ人たちが自ら魅力を生み出し、それを楽しむうちに、人と人がつながり、巻き込み合いながら、暮らしが豊かになっていくという循環の中で、まちの魅力が育まれ、それを楽しむ様子が広く伝わっていくことを目指す。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) こがねい仕事ネットを運営し、若年者や中高年齢層等も活用できるインターネットを利用した就職情報提供を行う。				
予算の執行方法	1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	832 千円	832 千円	851 千円	858 千円	858 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① こがねい仕事ネット運用委託料	832 千円	832 千円	851 千円	858 千円	858 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 事業者登録数	実績	391	415	427	437	454
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>成果指標となる事業者登録者が平成29年度から年々増加傾向にあり、閲覧数も令和元年から令和3年度 まで月別で20,000～30,000件数あることから、コロナ禍であっても事業者及び求職者が本事業を活用し ていることが分かる。 国が運営しているハローワークや、東京都が運営している東京しごとセンター等の専門的な就職斡旋の事 業主体が存在しており、こがねい仕事ネットはそれを補完している。 事業費においては、値上がり又は前年度据え置きとなっているが、社会情勢を踏まえた結果と想定する。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>事業者からアンケートを取っており、良い人材が集まってくれた等の肯定的な意見がある一方で、求人情 報に写真が掲載できない、問合せが来ないので民間のサイトに登録したら多数の問合せがきた等、広報に かかる要望があるため、しごとネットの認知度やサイト内におけるシステムの改善等を図る必要がある。 アンケート結果では、令和2年度の採用人数は、コロナ禍の影響も想定され14人であったが、令和3年度 は70人となり、大幅な増加傾向となっている。ただし、アンケート回収率が年々約50%程度に留まっている ことや未回答の部分もあることから、参考としては活用できるが、当サイトを使用して就職までできたことを含 む正確な情報までは把握できないため、アンケートの回収率向上は課題である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>広報においては、事業者に向けダイレクトメールの送付及び求職者に向け広報掲示板への掲載、ハローワークでのチラシの配架を行って きているが、加えて更なる認知を図るため、事業者及び求職者が手に取ってもらえるよう、今までのこがねい仕事ネットのチラシに加えて、 昨年度は事業者向けのチラシを作成し、今年度は求職者向けのチラシを新たに作成することで、更なる周知を図る。 また、本サイトへのシステム改善については、平成18年度の導入から、平成27年度に業種のカテゴリ機能及び検索フォームのチェック機能 の追加等を、令和元年度にはPCだけでなく、スマートフォンでも対応できるよう、リニューアルを行っている。そのため、要望のある本サイト における求人情報への写真掲載等を含むシステム改善については、リニューアルの実施を含め、検討課題である。 アンケートは、本事業の効果測定のために実施するもので、事業者及び求職者の要望や就職の可否を把握する上で重要なものである。 従って、アンケートの回収率を上げるため、アンケート用紙に記載する文章表現について、工夫してみたい。 ハローワーク及び東京しごとセンター等では本市を含めた広域的な求人情報を発信しており、こがねい仕事ネットはそれを補完するものと しては十分なものであることから、限られた予算内で現行を維持できるよう事業を実施していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **経済課**

◇基本情報

事務事業の名称	担い手の確保・育成事業		事務事業番号	11	事務事業開始年度	平成20年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	都市農業の振興		
関連する個別計画	小金井市農業振興計画・農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想(市)、都市農業振興基本計画(国)、東京農業振興プラン(都)					
関連する報告書など						
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市内における農業者の減少や高齢化に対応するため、担い手の確保・育成事業として以下の取組を実施している。 ・平成20年度：農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度及び市独自の基準に基づく認定農業者制度を開始 ・平成22年度：認定・認証農業者に対する市独自の補助制度の創設 ・平成27年度：幅広い営農支援の機会創出のため援農ボランティア事業を開始					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	農業者、市民					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 現在の担い手やその後継者、新規就農者、団体など、多様な担い手の確保・育成を支援し、幅広い営農支援を行うことにより、農業に関心を持ち、「農」に関連する取組に参画しようとする人を増やすとともに、安定的・持続的な農業経営や職としての「農業」の魅力向上につなげることを目指す。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) ・認定・認証農業者 農業者や生産団体等に対して、国、都及び市などから設備導入の補助等の様々な支援を受けることができる認定・認証農業者の制度について周知し、認定・認証農業者数の増加を図る。また、認定・認証農業者に対しては、関係機関と連携しながら経営改善計画の達成に向けたフォローアップ活動や補助の実施、その他活用可能な制度に関する情報提供等を行う。【認定・認証農業者支援事業補助金：決算額2,545千円】 ・援農ボランティア 東京都農林水産振興財団が実施する援農ボランティア認定制度を利用して、援農ボランティアを養成している。					
予算の執行方法	① 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	3,100 千円	3,100 千円	3,082 千円	2,765 千円	2,645 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 認定・認証農業者支援事業補助金	3,000 千円	3,000 千円	2,982 千円	2,665 千円	2,545 千円
② 援農ボランティア講師謝礼	100 千円				
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 認定・認証農業者数(単位:経営体)	実績	29	28	29	29	29
② 援農ボランティア養成講座認定者数(単位:人)	実績	22	23	24	31	36

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>・認定・認証農業者 市独自の認証制度については、市内では本市を含む7区市村でしか行われておらず、開始年度も最も早いことから先行している事業である。農業従事者数が年々減少する中、認定・認証農業者数が横ばいで推移できていることは評価できるものとする。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、納品が間に合わないとの理由から申請が見送られたケースがあり、例年と比較し執行率が落ちてしまった。そのため、年度当初のみならず、年度の後半において再度周知を行うことで、認定・認証農業者の経営改善に更に有効に活用いただけたものとする。</p> <p>・援農ボランティア 令和3年度の援農ボランティア養成講座認定者は5人となり、農業に関心を持つ市民にとっては数少ない営農支援の機会となっており、一定の成果が出ているものとする。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>都市農地の貸借制度を活用することにより、後継者の他、新規就農者や農業分野外の団体等の参画も見込まれる中、農地のマッチング等の仕組みが整っていない。 援農ボランティア制度については、養成講座認定後のフォローアップができていないため、定着につながっていない事例が出ている。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>多様な担い手を確保するため、農地のマッチングや新規就農者の定着に向けた支援環境について、関係団体と連携しながら整備する。 また、援農ボランティアについては、過去の養成講座参加者や協力農家へのアンケート等を通して、農業者とのマッチングや定着に向けた有効な仕組みを検討する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **児童青少年課**

◇基本情報

事務事業の名称	冒険遊び場事業	事務事業番号	12	事務事業開始年度	平成27年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 子どもと教育	施策	子どもの育ちの支援		
関連する個別計画	のびゆくこどもプラン小金井、生涯学習推進計画				
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	第4次小金井市基本構想・前期基本計画における主な取組として、「子どもの豊かな体験づくりに向けて、豊かな自然環境などをいかした遊びと学びの機会づくりを推進します」が掲げられたこと。また、平成24年度第4回市議会定例会において24陳情第50号「常設のプレーパークを市内に作っていただくことを求める陳情書」が採択されたことによる。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	18歳未満の児童及びその保護者				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 子どもが自由な発想で自由に遊べる冒険遊び場等での遊びを通して、子どもたちが「自然との触れあい」や「様々な年代との交流」をし、子どもの感性や生きる力を磨くことにより、地域の子どもの健全育成に資すること、また、地域に安心して遊べる魅力ある環境を形成することを目的とする。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) プレーリーダーを配置し、自然豊かな環境の中で、子どもたちの自由な遊びを見守る。具体的には以下の実施場所で午前10時から午後5時まで開催(年末年始等を除く。) いけとおがわプレーパーク(東京学芸大学構内):毎週火曜、水曜、木曜、土曜 くじら山プレーパーク(都立武蔵野公園内):毎週金曜 午前10時～午後2時を主に乳幼児の時間、午後2時～午後5時を主に小学生以上の時間としている。				
予算の執行方法	1 直営 <input checked="" type="radio"/> 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	6,604 千円	6,632 千円	6,640 千円	6,771 千円	8,365 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 冒険遊び場事業参加者保険料	130 千円	158 千円	162 千円	168 千円	143 千円
② 冒険遊び場事業委託料	6,474 千円	6,474 千円	6,478 千円	6,603 千円	8,222 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① プレーパーク開催回数	実績	207	198	193	107	185
② プレーパーク来場者数	実績	18,706	19,390	16,431	5,434	10,678

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、休止期間があったことや、利用人数の制限を行ったことに伴い、来場者数は少なからざるを得なかった。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、利用方法について東京学芸大学や都立公園の指針に従う必要があることから、利用人数の制限については引き続き行う必要があるため、来場者数をコロナ前の実績まで戻すことは、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着くまで難しい状況である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p> <p>対象となる市民に事業を知ってもらい、利用してみたいと思ってもらうことが来場者数を増やすための基本となる。 そのため、事業の周知については市報及び市ホームページのほか小学校等での定期的なチラシ配布、子どもの居場所紹介サイト「えにえに」(小金井子育て・子育てネットワーク協議会作成)への掲載等を行うことで、引き続き事業の周知を図るとともに、新たな媒体や効果的な周知方法について検討を行っていく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 子育て支援課子ども家庭支援センター

◇基本情報

事務事業の名称	子育て総合相談事業	事務事業番号	13	事務事業開始年度	平成19年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 子どもと教育	施策	子育て家庭の支援		
関連する個別計画	のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)				
関連する報告書など	「のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)」事業進捗状況に対する令和3年度評価について				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年1月に小金井市子ども家庭支援センターを設立し、親子遊びひろば事業と併せ、子育て相談を開始。平成19年10月、児童虐待対応・養育困難家庭の支援を強化するため、先駆型子ども家庭支援センターへ移行。児童虐待相談等を含むあらゆる相談を受け付ける、総合相談事業を開始した。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内に住む18歳未満のすべての子どもと家庭のあらゆる相談				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 市内に住む18歳未満のすべての子どもと家庭のあらゆる相談に対応し、関係機関と連携して、個々の相談者が抱える問題に最も適した解決が図れるように調整するなど、相談内容に応じた適切な指導・援助を行う。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 専門職員(子ども家庭支援ワーカー及び虐待対策ワーカー)により、個々の相談に対応。内容に応じて、小金井市要保護児童対策協議会(児童虐待に関する情報交換の円滑化を目的としたネットワーク)構成機関ほかの、関係機関と連携し、支援を行う。				
予算の執行方法	① 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	10001 千円	10645 千円	11972 千円	14226 千円	14330 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 報酬	7320 千円	7862 千円	7805 千円	8777 千円	8747 千円
② 職員手当等	- 千円	- 千円	- 千円	1364 千円	1673 千円
③ 報償費	1223 千円	1193 千円	1232 千円	1113 千円	1139 千円
④ 旅費	- 千円	- 千円	15 千円	0 千円	3589 千円
⑤ 需用費	125 千円	168 千円	205 千円	422 千円	448 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①		実績					
②		実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>平成28年度、児童福祉法の一部改正により、それまで児童相談所で通告を受理・対応を行っていた虐待案件のうち、地域による支援が適当とされる案件を市町村へ送致することができることとなった。当該法改正を受け、東京都において、市町村への送致が令和元年10月から本格実施されることとなったため、市では令和2年度より、新たにケースワーカー1名を子ども家庭支援業務に配置し対応した。増加する相談に対し、専門職による相談対応・関係機関連携に繋げることができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>厚生労働省の統計では、児童相談所の虐待相談対応件数は、30年連続上昇を続けており、上述の法改正及び東京都の運営方針の変更等の影響により、市の対応件数も今後増加を続けることが見込まれる。市の総合相談では、相談のうち特に虐待相談の案件数が、令和2年度の89件から令和3年度173件と、予測を上回る伸びとなっている。総合相談に迅速に対応し、関係機関連携も含めた調整・支援を適切に行うことが、地域の子どもの健全な育成環境の形成に繋がるものであるが、業務の性質上アウトソーシングが困難なうえ、目的の実現には専門職職員の知識・経験の蓄積が必要である。専門職職員の継続的な配置及び、その力を最大限発揮するための職務環境形成が課題。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>子ども家庭支援センターは、児童福祉法に基づく機関で、総合相談はその核となる事業である。実務上、目的を達成するためにはワーカーによる親や子に対する面談や、児童相談所や警察、教育機関、医療関係者等との連携について、丁寧な対応が求められる。ケースの増加に対応するには、抜本的には組織改正や国・都補助を活用した人員の適正配置により、相談件数に応じた専門職員及び事業を支援する事務職員の配置を要するところであるが、現人員体制を前提とした場合には、会議音声の自動変換ツールや、電話相談の自動記録システム等の導入を行うことで、専門職員の事務負担の軽減を図ることが考えられる。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>DX</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 ⑤ 拡充</p>	

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **子育て支援課**

◇基本情報

事務事業の名称	子育て支援ネットワーク事業	事務事業番号	14	事務事業開始年度	平成25年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 子どもと教育	施策	子育て・子育て環境の充実		
関連する個別計画	のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)				
関連する報告書など	「のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)」事業進捗状況に対する〇〇年度評価について				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	保育所、幼稚園、子育てサークル、NPOなどの子育て支援団体との協働によるネットワークをつくり、相互援助と情報発信を行っている。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子ども				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 次世代の小金井市民を育てていくための地域環境を整備することにより、地域の様々な人々の関わりを通して、安心して、楽しく、豊かな子育て・子育て環境を整える。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対し、その運営に要する経費を補助している。				
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 ④ その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	2,248 千円	2,248 千円	2,269 千円	3,350 千円	3,483 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	2,248 千円	2,248 千円	2,269 千円	3,350 千円	3,483 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	子育て・子育て支援ネットワーク協議会参加団体数(団体)	実績	68	73	81	94	100
②	子育て・子育て支援ネットワーク協議会参加団体数(個人)	実績	9	9	7	6	6

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会については、様々な機会に積極的に呼びかけを行うことにより、加入団体数が順調に伸びており、ネットワークの輪は着実に広がっている。なお、ネットワーク協議会の関連事業については、市職員も積極的に参加し、相互理解に努めるようにした。また、各団体の活動・取組状況については、子育てメッセこがねいや小金井子育て・子育て支援サイト等から把握に努めたところである。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に中間支援のような役割をさらに担っていただくことにより、市内の様々な情報が集まるとともにマッチングの可能性が高まり、団体数の増が見込めるため、ネットワークの輪はさらに広がる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>まずは、市で行っている補助事業(子どもの居場所づくり事業補助金)について、小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会としてどのような中間支援を行ってもらえるか協議し、実行に進めていく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **指導室**

◇基本情報

事務事業の名称	コミュニティ・スクール事業		事務事業番号	15	事務事業開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	学校教育の充実		
関連する個別計画	第3次明日の小金井教育プラン					
関連する報告書など	【市】第3次明日の小金井教育プラン(令和3年度～令和7年度)(R3.3)、【国(中央教育審議会)】新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について(答申)(H27.12.21)					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	【H29.3】地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正。学校運営協議会の設置が努力義務化 → 【R2.2】小金井市学校運営協議会に関する規則を制定 → 【R2.4】緑小を対象に事業開始 → 【R3】小金井第一小、前原小及び南中を対象に加える。 → 【R4】小金井第三小、小金井第四小、東小、南小及び小金井第一中を対象に加える。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	学校運営における学校・家庭・地域の連携及び協力					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) ・ 学校、子ども、保護者及び地域の方々が「笑顔いっぱいワクワクいっぱい」になれる学校教育活動を実現する。 ・ 地域ぐるみで子どもを育てていく環境を構築し、もって、地域とともにある学校を実現する。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 学校運営及び学校運営への必要な支援に関する事項を協議する機関として、地域住民、保護者及び教職員その他の方々で構成(15人以内)する学校運営協議会を学校区毎に設置し、年5回程度開催する。 協議会では、教育課程、組織、予算、施設管理及び施設設備等に関して学校長が作成した基本的方針に対する承認の是非について、また、学校運営に関する意見を市教委又は学校長に対して述べることについて協議する。					
予算の執行方法	① 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	- 千円	- 千円	- 千円	104 千円	251 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 学校運営協議会委員報酬	- 千円	- 千円	- 千円	62 千円	237 千円
② 消耗品費	- 千円	- 千円	- 千円	4 千円	14 千円
③ 印刷製本費	- 千円	- 千円	- 千円	38 千円	- 千円
④	- 千円	- 千円	- 千円	千円	千円
⑤	- 千円	- 千円	- 千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>学校運営の改善に意欲的な委員が多く、活発な議論がなされた。 学校や地域で現に発生している課題の共有及びその解消に向けた相互協力並びに将来をより良くするた めの提案等、学校の垣根を行ったり来たりしながら、まさに、地域とともに歩む学校の姿が体现された。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>学校運営の細部に関し、地域の方々の参画や協力を得ることは、学校としては、単にありがたいだけで なく、既に必要不可欠なことになりつつある。 一方で、ある意味聖域として理解される部分もあった学校運営の基幹的事項(教育課程、組織、予算等)に ついてまで、教育関係者以外の方の承認を求めたり、意見を受け入れたりする場面もありうることの心理的 影響は、学校としても大きいものがある。負担感や不安感の要因となってもおかしくない。このように、学校が コミュニティ・スクール制度をネガティブに捉えてしまうと、本件事務事業の効果を全面的に発揮するための 見えない障壁ともなりかねず、事業が形骸化する。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・ コミュニティ・スクール制度自体に対する学校側の不安や疑念を解消し、むしろ、これを積極的に利用しようと思えるような、市教委による働きかけが必要である。すなわち、コミュニティ・スクール制度というのは、子ども・学校・地域にとって有益なものであるとして、学校及び協議会委員がポジティブに受け止めることが出来るような取組みが必要である。具体的には、先行実施校から新規実施校に対して、これまでに実現した好事例を紹介してもらったり、協議会で提案された意見を具現化できるような、市教委によるサポート等がある。</p> <p>・ 協議の質を高め、成果をより実りあるものにするための研修会等を開催する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **庶務課**

◇基本情報

事務事業の名称	小中学校トイレ整備事業	事務事業番号	16	事務事業開始年度	平成26年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 子どもと教育	施策	学校環境の整備		
関連する個別計画	第3次明日の小金井教育プラン、小金井市学校施設長寿命化計画				
関連する報告書など	—				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	小中学校トイレについては、児童生徒の学習・生活環境の安全・安心のため、平成26年度から「汚い・臭い・暗い」の3K改善を目的としたトイレの全面改修を順次進めていたが、本市のトイレ洋式化率が他自治体に比べて低い状況であることを受けて、令和3年度からは和便器を洋便器に更新するのみのトイレ改修工事を集中的に実施し、令和7年度末までに洋式化率80%を目指すこととした。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	小金井市立小中学校のトイレ				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 児童生徒の学習・生活環境の場、また災害時の避難所でもある学校施設のトイレについて、児童生徒をはじめとした市民が安全・安心に利用することのできるトイレ環境を整備する。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 令和7年度までは、小中学校トイレの洋式化率の効率的な向上を図るため、和便器を洋便器に更新するのみの改修工事を集中的に実施していく。令和8年度以降は、校舎建替え等の大規模な施設更新の際に、時代にあわせたトイレを整備していく。				
予算の執行方法	① 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	20,196 千円	14,040 千円	27,400 千円	39,521 千円	71,451 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 小学校トイレ改修工事	5,076 千円	0 千円	13,090 千円	22,594 千円	31,587 千円
② 中学校トイレ改修工事	15,120 千円	14,040 千円	14,310 千円	16,927 千円	39,864 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 小中学校トイレの洋式化率	実績	34.6%	36.3%	38.4%	41.3%	52.3%
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和2年12月に策定した「小中学校トイレ整備事業における基本方針」に基づき、小中学校3校において和便器を洋便器に更新する改修工事を実施し、経費を抑えつつ効率的にトイレの洋式化を進め、令和3年度の目標として掲げていた洋式化率50%(前年度に比べて11%向上)を達成した。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>本市の小中学校トイレの洋式化率は、令和4年4月1日時点においても他自治体と比べて決して高くない状況であることから、引き続き和便器を洋便器に更新する改修工事を行っていく必要があるが、学校毎の洋式化率に格差ができるだけ生じないよう、計画的に事業を進めていく必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>本市のトイレ洋式化の進捗状況を把握する ため、26市における小中学校トイレの洋式化 率について調査を行った。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p> <p>トイレ改修を実施する学校の選択にあたっては、校舎建替え等の大規模な施設更新の計画年次を考慮したうえで、洋式化率が低い学校を優先することとし、小中学校のトイレ洋式化率の均衡化を図る。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **コミュニティ文化課**

◇基本情報

事務事業の名称	芸術文化振興計画推進事業		事務事業番号	17	事務事業開始年度	平成21年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	芸術文化の振興		
関連する個別計画	第2次小金井市芸術文化振興計画					
関連する報告書など						
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年3月に小金井市芸術文化振興条例を制定し、平成21年3月に小金井市芸術文化振興計画（計画期間は平成21年4月より10年間。延伸2年間）を策定した。同計画に基づき、芸術文化振興計画推進事業を実施してきた。令和3年3月に第2次小金井市芸術文化振興計画を策定し、同計画に基づき、芸術文化振興計画推進事業を実施している。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、NPO、アーティスト、市、公立文化施設（小金井市民交流センター・はげの森美術館）、関連団体等					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 第2次小金井市芸術文化振興計画を推進することを目的としている。特に、同計画では基本理念として「みんなで誰もが芸術文化を楽しめるまちへ」を掲げており、その実現を目指している。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) (1) 地域に開かれた芸術文化の拠点と交流の機会を提供する。(2) 市民が芸術文化活動に参加する新たな機会をつくる。(3) 地域内外の多くの人々が参加できる実践の場をつくる。(4) 新たに地域で芸術文化活動を担っていく人材の育成を行う。(5) 芸術文化活動を行う市民を支える基盤を整備する。(6) 市民が芸術文化活動そのものへの理解を促すきっかけを提供する。					
予算の執行方法	1 直営 <input checked="" type="radio"/> 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	9,264 千円	3,234 千円	3,741 千円	3,630 千円	2,530 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 芸術文化振興計画推進事業運営委託	6,264 千円	3,234 千円	3,741 千円	3,630 千円	2,530 千円
② 芸術文化振興計画推進事業運営委託 その 2	3,000 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①		実績					
②		実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和3年度は、前計画で構築した市民主体の推進体制における成果及び課題を踏まえ、事務事業を実施した。 具体的には市民主体のワークショップの実施として、「高齢者のためのはじめての映像制作の会」及び「0,1歳のための初めての芸術文化体験連続講座」を実施した。コロナ禍のため、実施に当たり運営に苦慮したが、参加者の満足度も得ることができた。また、第2次小金井市芸術文化振興計画キックオフフォーラムを開催し、計画の周知に繋げた。 事務事業の実施により、第2次小金井市芸術文化振興計画を推進することができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>前計画から継続している事業だけでなく、新しい事業にも取り組む。 公立文化施設等と連携し、事業を実施する。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・受託事業者との連携、芸術文化に関わる個人・団体との連携を行い、新しい事業を検討・実施する。 ・芸術文化振興計画推進委員会で第2次小金井市芸術文化振興計画の推進方法を検討する。 ・第2次小金井市芸術文化振興計画を市民に周知し、同計画の推進に繋げる。 ・一般財源以外の歳入(助成金等)を確保し、新しい事業の実施に繋げる。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **コミュニティ文化課**

◇基本情報

事務事業の名称	三宅村友好都市交流事業		事務事業番号	18	事務事業開始年度	平成22年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	国際交流・都市間交流事業の推進		
関連する個別計画						
関連する報告書など						
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	小金井市児童と三宅村児童の交流を通じ、将来に向けた両市村の更なる友好の絆を深めることを目的に、平成22年度から多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、「青少年自然・文化体験交流事業in三宅」を実施している。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市内小学校の児童など					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 小金井市と三宅村等と連携して都市間交流事業を行い、小金井市と三宅村が友好都市であることを周知し、将来に向けた両市村の更なる友好の絆を深めることを目的とする。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 平成22年度から多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、「青少年自然・文化体験交流事業in三宅」を実施している。					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 ④ その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	2,968 千円	3,322 千円	3,030 千円	0 千円	0 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	2,968 千円	3,322 千円	3,030 千円	0 千円	0 千円
②					
③					
④					
⑤					

◇事務事業の成果評価指標【Check】

	指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①		実績					
②		実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>「青少年自然・文化体験交流事業in三宅」は、市内在住の小学4年生から6年生までの児童30人が参加する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催を中止とした。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、人流抑制のため交流ができない状況の中、これまでの事業内容を変更して三宅村と親善交流を行うことが求められている。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p> <p>・ 小金井市内にある大学、NPO法人や市民活動団体等と連携し、三宅村との親善交流に協力を得られるような体制づくりを行う。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて「青少年自然・文化体験交流事業in三宅」を実施できなかったため、感染拡大防止策を講じた事業内容を検討する必要がある。 ・ コロナ禍における先進的な親善交流の事例を調査していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **企画政策課男女共同参画室**

◇基本情報

事務事業の名称	男女共同参画行動計画関連事業		事務事業番号	19	事務事業開始年度	昭和58年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	人権・平和・男女共同参画の尊重		
関連する個別計画	(国)男女共同参画基本計画、(都)男女平等参画推進総合計画、(市)男女共同参画行動計画					
関連する報告書など	小金井市男女共同参画行動計画推進状況調査報告書					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和58年に国際年事業の一環として、婦人行動計画の策定に着手し、昭和59年に小金井市婦人行動計画を策定。平成6年に第2次行動計画、平成15年に第3次行動計画、平成25年に第4次行動計画、平成29年に第5次行動計画、令和3年に第6次行動計画を策定。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、事業所及び関係団体等					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 「男女が互いにその人権を尊重し、認め合い支え合いながら、それぞれの個性と能力を十分に発揮することができ、また、一人ひとりが輝いて生きることができる社会」(＝男女共同参画社会)の実現。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 行動計画の基本理念を具体的に推進していくため、基本目標を定め、各事業を推進していく。毎年度推進状況を調査し、男女平等推進審議会に報告し、提言を受ける。					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	556 千円	517 千円	3863 千円	3710 千円	569 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 行動計画の推進に要する経費	556 千円	517 千円	3863 千円	3710 千円	569 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
①	「男女平等に関する市民意識調査」における、8つの場における「男女が平等になっていると思いますか」設問での、「男女平等である」の選択率	実績	-	家庭生活：27.0%、職場：17.3%、学校教育の場：49.1%、政治の場：6.3%、法律や制度の上：28.8%、社会通念・慣習・しきたりなど：7.5%、自治会や地域サークルなどの地域活動の場：31.2%、社会全体として：10.7%	-	-	-
②	男女共同参画行動計画推進状況調査結果における、自己評価Aの該当事業数	実績	21	14	13	17	18

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>第5次男女共同参画行動計画における令和2年度の推進状況の調査においては、自己評価の対象となる140事業の中で、自己評価 A(充実・強化)該当事業は17事業であり、昨年度(13事業)と比較すると増加。 報告をあげた審議会においても、新型コロナウイルス感染症が拡大し、感染拡大防止の観点から事業実施に様々な制限がかかる状況の中、自己評価 A該当事業の増加は評価された。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>第5次男女共同参画行動計画における令和2年度の推進状況の調査においては、自己評価 A該当事業の増加とは反対に、自己評価 C(縮小)及びD(未着手)該当事業も増加している。これは、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと考えられるため、今後は改善が期待されると考えられる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>自己評価 C及びD該当事業の増加については、新型コロナウイルス感染症により、影響が大きいと考えられるため、今後は改善が期待されると考えられる。 また、次の「男女平等に関する市民意識調査」における、「男女平等である」の回答率の上昇を目指し、自己評価 A該当事業が増加していくよう、各課に働きかけていく必要がある。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象:令和3年度）

課名 **生涯学習課**

◇基本情報

事務事業の名称	地域学校協働活動推進事業		事務事業番号	20	事務事業開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	生涯学習の振興		
関連する個別計画	第4次生涯学習推進計画					
関連する報告書など	令和3年度東京都地域学校協働活動推進事業(地域未来塾含む) 報告書					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会教育法第5条第2項の規定に基づき幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働して、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進することにより、地域住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため事業を開始した。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	地域住民と市内小中学校の児童、生徒					
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>コミュニティ・スクールの導入及び地域学校協働活動の実施により、子どもたちの学校教育活動への支援をはじめ、地域における様々な学習活動の拠点となるよう、地域と学校の連携による活動を推進する。更に、これまで以上に学校と地域が一体となり、放課後の活動や安全確保、授業補助や課外活動の支援等を地域住民等の参画を得て推進するとともに、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。</p>					
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>市立小中学校区ごとに地域学校協働本部を設置し、学校と地域の橋渡し役として、統括的な地域学校協働活動推進員(統括コーディネーター)及び地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)を委嘱・配置することで、学校が必要とする地域人材を確保し、地域学校協働活動の円滑な推進を図る。 ・東京都地域学校協働活動推進事業費補助金 2,454,000円(指導室事業分含む)</p>					
予算の執行方法	1 <input checked="" type="radio"/> 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	0 千円	0 千円	0 千円	651 千円	1,904 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 地域コーディネーター謝礼	0 千円	0 千円	0 千円	226 千円	882 千円
② 学習支援員謝礼	0	0	0	311	705 千円
③ 統括コーディネーター謝礼	0	0	0	0	53 千円
④ 消耗品費	0	0	0	62	153 千円
⑤ 傷害保険料	0	0	0	50	111 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 地域学校協働活動事業の実施校	実績	0	0	0	1	3
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和3年度は、当初の目標として、地域学校協働活動本部の設置校及び地域学校協働活動事業の実施校を4校としていたところである。地域学校協働活動本部は目標通り4校に設定したが、新型コロナウイルス感染症の影響等で活動が予定通り行えず、地域学校協働活動事業の実施校は3校にとどまった。事業を実施した3校については、各校とも学校のニーズに応じた特色のある活動を行えた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実施の要となる地域学校協働活動推進員(地域コーディネーター)の人材確保 ・地域学校協働本部未設置校への働きかけ ・地域社会資源の新たな掘り起こしと、コミュニティスクールとの更なる連携

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に関 連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校区における地域学校協働活動のさらなる充実・活性化と、地域学校協働活動の未実施地域の取り組み開始の支援を図るため、統括的な地域学校協働活動推進員(統括コーディネーター)と協力し、定期的に研修会を実施する等、活動に関する助言や先行事例の提供等を行う。 ・生涯学習部、学校教育部や子ども家庭部等、子育て・子育てに関わる部署をはじめとして、その他関係する部署の連携を図る。 ・地域住民、学校関係者へ理解を深めるための説明や研修会等を開催し、地域学校協働活動の啓発活動を行う。 ・小金井市内にある大学や近隣の大学、NPO、企業等と連携し、市全体に地域学校協働活動に協力を得られるような体制づくりを行う。
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象:令和3年度）

課名 **生涯学習課**

◇基本情報

事務事業の名称	総合体育館・栗山公園健康運動センター維持管理事業	事務事業番号	21	事務事業開始年度	平成元年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	スポーツの振興	
関連する個別計画	小金井市スポーツ推進計画				
関連する報告書など	小金井市総合体育館・小金井市栗山公園健康運動センター令和3年度事業報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	スポーツ基本法第12条の規定に基づき、市民が身近にスポーツに親しむことができるよう、スポーツ施設の整備、利用者の需要に応じたスポーツ施設の運用の改善等を行っている。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子どもから高齢者までの幅広い世代の地域住民				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)				
	スポーツ施設の整備、計画的な維持管理を行うことで、市民が安全に安心して継続的にスポーツが行える環境の維持・拡充を図る。 スポーツ施設の管理運営にあたっては、利用者の目線に立った運営方法の改善を図るとともに、指定管理者制度等を活用し、幅広いスポーツに対するニーズに応えられるよう、市民サービスの向上を図る。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)				
	小金井市総合体育館及び栗山公園健康運動センターの維持管理にあたり、個別施設計画等に基づく計画的な修繕、改修工事等を実施する。また、施設の管理運営にあたり、指定管理者制度を導入し、施設の有効活用、市民サービスの向上を推進する。				
予算の執行方法	1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 一部委託 <input type="checkbox"/> 4 その他 <input type="checkbox"/>				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	190,713 千円	191,520 千円	369,593 千円	730,857 千円	614,592 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 総合体育館指定管理委託料	110,984 千円	111,473 千円	113,509 千円	136,124 千円	129,084 千円
② 栗山公園健康運動センター指定管理委託料	79,729 千円	80,047 千円	77,884 千円	88,626 千円	81,808 千円
③ 総合体育館大規模改修工事	0 千円	0 千円	178,200 千円	506,107 千円	0 千円
④ 栗山公園健康運動センター大規模改修工事	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	403,700 千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 小金井市総合体育館利用者数	実績	321,729	322,508	254,819	88,428	185,397
② 栗山公園健康運動センター利用者数	実績	118,108	121,920	112,349	64,849	31,213

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	□得られている ■ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和3年度は、栗山公園健康運動センターの大規模改修工事を実施し、内装・屋上防水改修、照明LED化改修、プールろ過設備改修、トイレの洋式化、空調機器・自動制御設備改修等を実施した。栗山公園健康運動センターの大規模改修工事、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響により、施設の休館等を実施したため、平成30年度以前の利用者数には達していない状況である。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策とスポーツ施設の利用促進の両立 ・施設の長寿命化等を踏まえた計画的な施設及び設備の更新 ・施設の修繕及び更新等の実施に伴う歳出予算の削減及び歳入の確保 ・新たな市民ニーズに対応した施設の運用方法の見直し及び新たなスポーツ環境の整備

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>小金井市体育協会加盟団体に対して、施設の利用方法及び施設に関する課題等のヒアリングを実施した。</p>
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>施設の利用予約をインターネット上で行える「公共施設予約システム」を導入している。なお、令和4年度に新規システムに更新予定である。</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・新型コロナウイルス感染症対策の統一的、継続的な見直しを実施し、安全に安心して利用できるよう取り組むとともに、多くの市民が施設を利用するきっかけとなるような「誰もが気軽に参加できる」イベントの開催及び事業周知を推進する。 ・公共施設個別計画等を踏まえ、予防保全型の施設の修繕・維持管理を実施し、総体的な施設維持に係る予算の削減及び市民サービスの向上を図ることで、長期にわたり市民が利用できるスポーツ施設として活用する。 ・様々な属性の市民が広く利用できる施設とするため、施設のユニバーサルデザイン化及び施設利用にあたっての運用方法の見直しを継続的に実施する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公共施マネジメント</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 地域福祉課

◇基本情報

事務事業の名称	福祉総合相談窓口事業		事務事業番号	22	事務事業開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	福祉のまちづくりの推進		
関連する個別計画	保健福祉総合計画、地域福祉計画					
関連する報告書など	福祉総合相談窓口の整備に係る検討結果報告書					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、市町村における包括的な支援体制の整備等を内容とする社会福祉法の一部が改正（平成30年4月施行）。当初予定していた（仮称）新福祉会館竣工（令和4年度）時期の本稼働を目標として、従来の縦割りの体制では対応できないような福祉ニーズに対応するため、総合的な相談支援体制の構築を図った。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	年齢や障がいの有無などにかかわらず、地域生活課題を抱える全ての方(全ての市民)					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 福祉総合相談窓口を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。また、地域生活課題の多様化に合わせ、既存の地域資源の連携を進め、地域での生活を支える仕組みづくりを推進し、地域共生社会の実現を目指す。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 市社会福祉協議会は困りごとの相談窓口として、生活困窮、高齢、障がい、子ども、女性、ひきこもりなど、さまざまな悩みや相談に対応している実績があり、地域福祉活動の拠点となっていることから、福祉総合相談窓口に必要な役割を果たすことが可能と考えられるため、市社会福祉協議会に運営を委託する。					
予算の執行方法	1 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 2 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 3 一部委託 <input type="checkbox"/> 4 その他 <input type="checkbox"/>					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	0 千円	0 千円	0 千円	1,951 千円	11,074 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 福祉総合相談窓口運営委託料	0 千円	0 千円	0 千円	1,951 千円	11,074 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>気軽に相談できる福祉総合相談窓口として周知を行い、多様な福祉相談に対応した。特に従来の支援では対応が困難な複合的な課題を抱える相談については、関係機関と連携・協働して包括的な支援を行うとともに、支援の終結まで見守っている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>・ひきこもり等の制度の谷間にある問題や複合的な課題に対し公的サービスが総合的に提供されていない問題、社会的排除の問題など、福祉総合相談窓口につながっていない人に対する支援が不十分である。</p> <p>・包括的相談支援体制及び他機関協働の体制整備は進んだが、地域住民及びその世帯が抱える地域生活課題には見えにくいものも多く、「住民に身近な圏域」における相談支援体制の整備、お互いに顔の見える地域づくりが課題となる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>地域生活課題の深刻化を防ぐためには、自ら支援を求めることが難しい者や、課題に対する自覚がない者といった潜在的な相談者を把握し、早期に関わりを作ることが重要であるため、福祉総合相談窓口につながっていない人に対してアウトリーチにより状況を把握し、包括的かつ継続的な支援を行う。 また、市内全域を活動範囲として、ネットワーク作りの中核となる専門職(社会福祉士)を配置するとともに、地区担当の専門職(包括化推進員)による「住民に身近な圏域」における相談を包括的に受け止める体制を構築する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **介護福祉課**

◇基本情報

事務事業の名称	小金井シルバー人材センター補助事業	事務事業番号	23	事務事業開始年度	平成12年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 福祉と健康	施策	高齢者の生きがいの充実		
関連する個別計画	第8期小金井市介護保険・高齢者福祉総合事業計画				
関連する報告書など	なし				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第36条の規定に基づき公益社団法人小金井市シルバー人材センターが行う事業について補助することにより、高齢者の就業機会の増大を図り、併せて活力ある地域社会づくりに寄与することを期するため、補助事業を開始。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	公益社団法人小金井市シルバー人材センターが行う、①公益目的事業、②介護支援推進事業、③重点推進事業、④その他市長が認める事業				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律(昭和46年法律第68号)第36条の規定に基づき公益社団法人小金井市シルバー人材センターが行う事業について補助することにより、高齢者の就業機会の増大を図り、併せて活力ある地域社会づくりに寄与すること。 また、補助を通じて、シルバー人材センター事業の円滑な推進を図ること。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 小金井市シルバー人材センター事業費補助金 ※小金井市シルバー人材センター事業費補助金交付要綱で定める補助対象経費は、①公益目的事業、②介護支援推進事業、③重点推進事業、④その他市長が認める事業に係る経費とし、補助金額は、予算の定める範囲内とする。				
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	39,447 千円	39,907 千円	39,349 千円	42,145 千円	51,446 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 小金井市シルバー人材センターに要する経費	39,497 千円	39,957 千円	39,399 千円	42,195 千円	51,496 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 就業率	実績	87%	87%	87%	84%	90%
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>小金井市シルバー人材センター事業費補助金の交付により、シルバー人材センター事業が円滑に推進された。その結果、高齢者の就業機会の増大が図れ、活力ある地域社会づくりに寄与することに貢献できた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>当該事業は、小金井市シルバー人材センター事業費補助金を交付をすることにより、シルバー人材センター事業の円滑な推進を図ることを通じて、高齢者の就業機会の増大と、併せて活力ある地域社会づくりに寄与することが期待されるものである。 補助金交付という事業の性質上、高齢者の生きがいの充実を間接的に支援するものであり、補助額の多寡により、事業目的を達成できないというものではないが、当該法人が高齢者の就業機会の増大につながる様々な創意工夫を凝らしながら、持続可能なセンターの運営ができるよう経営体力を付けていくことを基本としつつ、市は適正な範囲で補助金の交付を継続していくことが必要であると考えている。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p> <p>高齢社会により、高齢者は増加しているにも関わらず、当該センターの事業継続のための基盤である会員数については減少が続いている。 当該法人が効果的に収益を上げながら、持続可能なセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要であると考えているが、本市としては、安定的な運営のため、適正な額の補助金交付の継続と、当該センターの事業に係る広報活動への協力は引き続き推進して参りたい。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 介護福祉課

◇基本情報

事務事業の名称	小金井さくら体操等通いの場活動支援	事務事業番号	24	事務事業開始年度	平成 20 年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 誰もがいきいきと暮らすことのできるまち	施策	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実		
関連する個別計画	第8期小金井市介護保険・高齢者福祉総合事業計画				
関連する報告書など	なし				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成18年に介護保険法が改正され、「介護予防」の取り組みがより重要視されることとなった。本市においても介護予防の基本である運動・社会参加を一体的に実施するため、平成20年に介護予防体操「小金井さくら体操」を創設した。 平成28年度から介護予防体操会場へリハビリテーション専門職を派遣。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	原則65歳以上の要介護認定のない高齢者				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 介護予防により、要介護状態になることを防ぎつつ、フレイル状態となったとしても自立した生活を取り戻し、住み慣れた地域での生活が継続できるよう支援する。(地域包括ケアシステムの推進)				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) ・介護予防リーダーの育成・支援 ・介護予防体操会場等通いの場への支援(一部の会場確保、活動支援、新規会場の立上げ支援、リハビリテーション専門職の派遣等) ・参加者に対する体力測定の実施 ・事業の普及・啓発イベントの実施				
予算の執行方法	1 直営 2 委託 ③ 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	4,752 千円	4,730 千円	4,565 千円	4,972 千円	4,766 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 地域介護予防活動支援事業に要する経費	2,939 千円	2,917 千円	2,917 千円	3,612 千円	3,118 千円
② 地域リハビリテーション活動支援事業に要する経費	1,813 千円	1,813 千円	1,648 千円	1,360 千円	1,648 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 高齢者が暮らしやすい地域であると思う市民の割合	実績			41.20%		
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>令和3年度は前年度と比較し、経費に関して増減はほぼないものの、実施会場数、実施回数及び延べ参加者数いずれにおいても増とすることができた。特に、述べ参加者数については新型コロナウイルスの影響があるものの、前年度比160%となった。 「小金井さくら体操」については、参加者数も多く、市の介護予防事業の根幹となっている。高齢者の健康維持とともに生きがいの創出にもつながっており、必要性、有効性、効率性のいずれの面からみても施策の実現に対する貢献は大きいと考えている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>目的のためには、一人でも多くの市民に介護予防の取り組みを知ってもらったり、実際に高齢者に参加してもらう必要がある。 そのためには参加機会の担保が重要であるが、以下の課題が考えられる。 ・会場の安定運営(介護予防リーダーの負担軽減、介護予防メニューの充実、感染対策等) ・会場の増(体操会場の純増、通いの場等への介護予防の視点でのアプローチ等)</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗</p>	<p>・体操動画の市HPへの掲載 ・オンラインによる介護予防に係る社会参加の取り組みの実施(継続)</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>高齢化する介護予防リーダーの負担を軽減、介護予防メニューの充実を図るため、通所介護事業所等に一部の会場管理を委託し、所属するリハビリテーション専門職が参加者の心身状況等を確認しながら、内容の充実を図る事業を開始する。 通いの場等への介護予防の視点でのアプローチを進めるため、これまでは一部の体操会場にしかリハビリテーション専門職を派遣していなかったが、活動内容を問わず通いの場への派遣を可能とし、介護予防講話や簡単な運動指導などを実施、介護予防事業への参加のすそ野を広げる。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>拡充</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象:令和3年度）

課名 **自立生活支援課**

◇基本情報

事務事業の名称	理解促進事業	事務事業番号	25	事務事業開始年度	平成16年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 福祉と健康	施策	障がい者福祉の充実		
関連する個別計画	障害者計画、障害福祉計画				
関連する報告書など	-				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成16年6月の障害者基本法の改正により、国民の間に広く障がい者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障がい者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的として、従来の「障害者の日」に代わるものとして「障害者週間」が設定されたため、事業を開始した。</p> <p>また、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の施行に伴い、平成28年4月1日に施行された小金井市における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領に基づき、平成30年度から市内障害者理解促進研修を開始した。</p> <p>さらに、平成30年10月1日に、障害のある人もない人も等しく、基本的人権を有する個人としてその尊厳が重んじられ、相互に尊重し合いながら、共に学び、共に生きる市の実現を目指し、障害のある人もない人も共に学び共に生きる社会を目指す小金井市条例を制定したことを機に、同条例理解啓発用のハンドブック・リーフレット等の作成及び配布を開始した。</p>				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	全市民、全小金井市職員				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>障がいのある人もない人もそれぞれが尊厳あるひとりの小金井市民として自立し、住み慣れた地域でともに支え合いながら、安心して暮らしていける共生都市・小金井の実現</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>各種講座の開催、啓発物の作成、配布、障害者週間行事として講演、催し、作品展の開催 補助金:精神保健福祉ボランティア育成費補助金 108,000円</p>				
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	551 千円	1,211 千円	1,235 千円	842 千円	1,209 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 障害者週間行事	204 千円	235 千円	309 千円	354 千円	450 千円
② 障害者差別解消条例理解啓発用リーフレット作成	0 千円	635 千円	664 千円	233 千円	236 千円
③ 障害特性の理解促進研修・啓発事業(職員向け)	0 千円	72 千円	63 千円	42 千円	0 千円
④ 障害特性の理解促進研修・啓発事業(市民向け)	37 千円	16 千円	0 千円	0 千円	0 千円
⑤ 精神保健福祉ボランティア育成費補助金	71 千円	100 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 障害者週間アンケート結果	実績	理解・啓発につながったと思うか→「思う」 8/10名=80%	理解・啓発につながったと思うか→「思う」 12/13名=92%	理解・啓発につながったと思うか→「思う」 11/14名=78.6%	アンケートに同様の設問なし	アンケートに同様の設問なし
② 理解促進研修アンケート結果(市民向け)	実績	大変分かり易かった・分かり易かった 46/59名=95%	大変良かった・良かった 7/9名=77%	コロナの影響により中止	コロナの影響により中止	コロナの影響により中止

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	□得られている ■ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>市民の障がいに対する理解の状況(達成度)を明確に把握することが難しい。 新型コロナウイルス感染症の流行などにより、実施ができない事業があった。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>障害者週間等のイベントにおいて、アンケートの回収率が低く、成果を把握することが難しい状況にある。 新型コロナウイルス感染症の流行により、研修が開催できなかったことから、オンラインの活用等、環境の変化に対応した開催方法の検討が課題である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>障害者計画・障害福祉計画の策定に伴い、関係団体へのヒアリングを予定</p>
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>事業の一環で実施した研修の一部を、オンラインで実施</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>アンケートの配布・回収方法の改善や、事業終了時の呼びかけなどにより回収率を上げる。 web等の活用により、感染症等の流行時にも実施ができるような体制を整える。 より多くの人の目に触れるような新たな実施場所の開拓や、web等の活用により広く効率的に普及啓発する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>DX</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **健康課**

◇基本情報

事務事業の名称	がん検診事業		事務事業番号	26	事務事業開始年度	昭和47年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	健康の維持・増進		
関連する個別計画	小金井市健康増進計画					
関連する報告書など	小金井市の保健衛生					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度：胃がん・肺がん検診の受益者負担導入に伴い、それまで年4回程度であった肺がん検診を、胃がん検診との同時実施を実現し、実施回数を30日程度に増やし、受診の機会を拡大した。 平成30年度：申し込み方法の簡便化のため、電子申請を開始した。 平成30年度：子宮がん・大腸がん検診の受益者負担導入。胃がん・肺がん・大腸がんの同時検診を開始し、市民にとって受診しやすい環境を整備した。 令和2年度：胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん検診の同時検診を開始した。また、胃がん内視鏡検診を新たに開始した。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	胃がん検診40歳以上(※内視鏡検査は50歳以上)、子宮がん検診20歳以上、乳がん検診40歳以上、肺がん検診40歳以上、大腸がん検診40歳以上の各市民					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)					
	がん検診の実施により、がんを早期に発見し適切に治療につなげることで、がんによる死亡率を減少させることを目的としている。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)					
	胃がん検診：胃部X線検査、胃内視鏡検査 子宮がん検診：問診、視診、細胞診 乳がん検診：問診、マンモグラフィ検査 肺がん検診：問診、胸部レントゲン直接撮影、喀痰細胞診(50歳以上で喫煙指数が600以上の者) 大腸がん検診：問診、免疫学的便潜血2日法					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	85,587 千円	68,613 千円	69,310 千円	68,832 千円	93,819 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事業別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 胃がん検診に要する経費	7,224 千円	6,867 千円	6,469 千円	1,654 千円	25,780 千円
② 子宮がん検診に要する経費	24,671 千円	21,293 千円	21,216 千円	19,474 千円	19,568 千円
③ 乳がん検診に要する経費	20,231 千円	15,163 千円	17,618 千円	14,283 千円	20,796 千円
④ 肺がん検診に要する経費	1,879 千円	1,925 千円	2,104 千円	13,413 千円	6,731 千円
⑤ 大腸がん検診に要する経費	31,582 千円	23,365 千円	21,903 千円	20,008 千円	20,944 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①					
②					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和3年度のがん検診の受診率は前年度と比して、胃がん・子宮がん・大腸がん検診は上昇、乳がん・肺がん検診は若干下降し、がん検診全体の受診率は横ばいとなっており、新型コロナウイルス感染拡大の影響は依然として残っている。 一方で、受診率向上のため、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん検診の4がん同時検診を実施したほか、住民税非課税世帯のがん検診自己負担無料化制度を開始し、市民の利便性向上に向けた取組を行った。 また、平成30年度に導入した電子申請の利用について、導入当初は申込全体の20%の水準にとどまっていたものの、令和3年度は申込全体の50%前後まで水準が上がっており、市民への周知が図られた結果となっている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>がんを早期発見し死亡率を減少させるためには、1人でも多くの市民にがん検診を受診してもらう必要があるが、「健康増進計画」において受診率の数値目標を50%に定めているのに対し、令和3年度の実績は胃がん×線検診が2.6%(内視鏡検査は3.1%)、子宮がん検診が15.9%、乳がん検診が17.0%、肺がん検診が1.9%、大腸がん検診が14.7%と目標値に届いていないのが現状である。さらにコロナ禍において、がん検診の受診控えが続いているが、受診控えはがん発見の遅れにつながる。受診率を上げるためには、市民の利便性向上の取組をさらに工夫し、コロナ禍であっても、自身の健康を守るため定期的な検診は重要であることを、市民に周知する必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>がん検診受診率向上のためにはこれまでも、複数の検診の同時実施、申込方法の簡便化に加えて、特定検診の案内に申込はがきを同封するなど、様々な取組を実施してきたが、がんを早期発見し、死亡率を減少させるためには更なる工夫が必要であるため、先駆的な自治体の取組を参考にしながら新たな手法を導入・実現していくと同時に、コロナ禍における検診の重要性についても、国や都が行っている周知方法を参照しながら、市民への広報に努めていく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **企画政策課**

◇基本情報

事務事業の名称	市民参加推進会議の運営		事務事業番号	27	事務事業開始年度	平成15年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	市民参加・協働の推進		
関連する個別計画						
関連する報告書など	市民参加推進会議からの提言とそれに対する市長の意見					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年に「市民の市政への参加及び協働についての必要な事項を定め、もって多様な市民の意思を市政にいかし、市民本位の市政運営を円滑に進める」ため市民参加条例が制定され、同年本会議が設立された。 会議任期は2年間で、期の最後に、市民参加に係る提言を市長に対して行っている。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、団体、事業者及び行政					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) 市民の市政への参加及び協働について必要な事項を定め、もって多様な市民の意思を市政にいかし、市民本位の市政運営を円滑に進めること。 幅広い世代が参加できる仕組みづくりを進めること。 市民参加と協働について、市民及び職員の意識醸成を行うこと。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 市民参加推進会議の運営 市民参加条例の運用状況の確認と推進 市民参加推進会議の提言を市政へ反映するための各課調整等及び市民への周知					
予算の執行方法	1 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 2 <input type="checkbox"/> 委託 3 <input type="checkbox"/> 一部委託 4 <input type="checkbox"/> その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	382 千円	374 千円	161 千円	221 千円	303 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 委員報酬	302 千円	280 千円	120 千円	182 千円	253 千円
② 郵便料	19 千円	5 千円	5 千円	2 千円	1 千円
③ 会議録作成委託料	61 千円	89 千円	36 千円	37 千円	49 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 「地域課題の解決に向けて、市民もまちづくりに参加している」と思う市民の割合(市民アンケート)	実績	—	—	21.0%	—	22.1%
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>市民参加推進会議の実施については、コロナ禍ではあったがWEB会議を導入し開催できた。 例年調査している附属機関調査では令和2年度から令和3年度において、女性委員の割合が上昇し、多様な層から市民参加をしてきている割合が増えている。 令和4年6月末に第11回目となる提言を行う予定となっており、提言に基づき、市民参加の方法の多様化を進める。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>第8期市民参加推進会議の提言において、市民参加に係る課題として下記の点について指摘を受けている。市としても指摘された点について重点的に解決に向けて取り組むものとする。</p> <p>①多様な層からの参加を促進するため、既存の方法以外に多様な参加手法を提供していく必要がある。 ②市民参加の意欲を高めるために、市民の意見がどのように市政に反映されたのか、市から市民に対する示すフィードバックが必要である。 ③サイレント層の市民参加を促進するための意識啓発を進める必要がある。 ④当事者意識の醸成が必要である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>近隣市に対し、市民公募の名簿登録制度の有無に関する調査を実施した。 実施している市には内容を電話で確認し、今後の検討資料とした。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>令和4年度に四市行政連絡協議会の幹事市として、小金井市で「ICTを活用した効果的・効率的な市民参加手法の課題研究」として市民アンケート、ウェビナー利用のオンラインワークショップの実施、効果検証等を実施予定。</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>第8期市民参加推進会議の提言及び自己点検に基づき、①参加手法の多様化、②意見に対するフィードバックの見える化、③当事者意識のさらなる醸成等に取り組む。</p> <p>①広報係、情報システム課等と協働し、LINE導入、二次元コード導入など新しい手法を用いて、参加方法の多様化及び参加に要する市民の負担軽減を図る。 ②市民の声など既存の仕組みを活用するとともに、市政への反映状況までを公開範囲とするよう、広聴係等との調整を進める。 ③市報、HPなど既存の仕組みを使った取組みを充実させるほか、LINE導入、二次元コード導入など時代に即した方法も活用する。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象: 令和3年度）

課名 広報秘書課

◇基本情報

事務事業の名称	SNS等を活用した広報活動推進事業		事務事業番号	28	事務事業開始年度	平成28年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	積極的な情報発信		
関連する個別計画						
関連する報告書など						
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	①ツイッターについては東日本大震災を契機に運用を開始したものの、ツイートも少なく、認知もされていなかった。平成28年度において広報秘書課において管理することになり、運用を改めたものの、所管部署よりの依頼を受ける形での発信では、情報発信の迅速性に欠け、またツイート数も伸び悩んでいた。そこで、平成31年より各課においてアカウントを取得し、市報掲載内容に限らずに独自に情報発信できる形に改め、従来の市公式アカウントは各課のツイートを全てリツイートを行う形での運用を行うこととした。この見直しにより、各課において迅速にツイートできるようになり、またツイート数も増加。この間、市公式アカウントのフォロワー数も平成30年3月の4,658から令和4年3月には7,681へと大幅に増加した。 ②コロナ禍において、動画での情報発信の必要性の上昇から、令和2年度よりユーチューブの運用を開始、令和4年6月までに216本の動画を掲載。登録者数は551人となっている。 ③当該事務事業の推進のため、更なるSNSの活用を目指し、令和3年度よりLINEの導入に向けて検討を開始、多摩26市の調査を踏まえつつ、令和4年度での導入を目指している。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民・事業者					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン) デジタル技術を積極的に活用して、市民生活の向上に資するよう、正確で分かりやすく、タイムリーな情報発信を行う。また、市内外へも小金井市の魅力を効果的に発信することにより、多くの人から選ばれるまちを目指すための一助とする。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) ツイッター・ユーチューブの市公式アカウントの運用。新規SNS導入の検討。各SNSにおける市公式アカウントの周知。					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	千円	千円	千円	千円	千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 市公式ツイッターフォロワー数	実績	4,658	4,970	5,896	6,949	7,681
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>ツイッターのツイート数、ユーチューブへの動画投稿は順調に増加しており、市役所内部において情報発信手段の1つとして浸透し、タイムリーな情報発信が行われていると考える。また、フォロワー数・登録者数も増えていることから一定必要とされている情報を発信できていると考えている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>市で現在活用しているSNS等はツイッターとユーチューブであり、市民等が知りたい情報を取得するための手段はホームページ等に限定されている。選ばれるまちになるためには、発信手段だけでなく、知りたい情報を取得するための手段も充実させる必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>SNS利用調査(R3.4)ツイッター26市、 フェイスブック19市、LINE10市、イン スタグラム11市。 LINE公式アカウント運用状況調査(R 3.9)開始済み13市、開設予定は令和4 年度中の開始も含めて6市。</p>
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>LINEを導入し、行政サービスのデジタ ル化への活用も視野に入れるため、D X推進本部への報告等に向けた調整 を行った。</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>民間事業者が公表しているSNS利用率調査において、81.6%で1位となっているLINE(ツイッターは41.6%で2位)を導入し、公式アカウントにおいてシステム開発を行うことで、情報発信だけでなくチャットボット等の情報取得手段や行政サービスの提供可能なポータルサイトのような運用を行うことで、市民等が知りたい情報を取得するための手段がホームページ等に限定されてしまっているという課題の解決へとつなげる。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>① DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 ⑤ 拡充</p>	

令和4年度 事務事業評価シート（評価対象：令和3年度）

課名 **市民税課**

◇基本情報

事務事業の名称	個人市民税事務(賦課)		事務事業番号	29	事務事業開始年度	年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行政運営		
関連する個別計画						
関連する報告書など						
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市税収入の根幹となる個人住民税の賦課業務は自治体運営上、不可欠な業務として継続されている。地方への税源移譲に伴う税制改正(平成18年度)を経て一律10%の比例税率となり、より応益性の強いものとなった。					
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民の所得状況の把握及び課税対象者への適正な賦課					
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)					
	本市の歳入の大宗を占める個人市民税について、公平、公正かつ正確な税務事務を執行することにより、市の財政基盤の確立に資するものである。					
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果) 地方税法、市税条例等に基づき、課税客体の所得内容を正確に把握するとともに、適正な課税計算に基づく賦課決定を行う。当初課税期においては、膨大な課税資料の登録、訂正及びそれに基づく個人単位での課税台帳の整備、並びに課税の決定通知の送付を主業務とする。それ以降についても逐次課税内容の変更・更正措置を適切に実施するとともに、課税事務の公平性の担保のため、所得申告のない未申告者に対する調査等も行い、必要に応じてこれを促していく。					
予算の執行方法	1 直営 2 委託 3 一部委託 4 その他					

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額	27850 千円	29639 千円	30755 千円	34258 千円	39011 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 市民税業務会計年度職員報酬	1966 千円	1966 千円	1984 千円	6142 千円	9218 千円
② 当初課税等業務会計年度任用職員報酬(時間額)	2601 千円	3129 千円	2574 千円	2731 千円	3334 千円
③ 特別徴収税額決定通知書封入封緘委託料	729 千円	670 千円	915 千円	1634 千円	1843 千円
④ 普通徴収納税通知書製本委託料	814 千円	856 千円	964 千円	1374 千円	1636 千円
⑤ 市・都民税各種賦課資料データパンチ委託料	2716 千円	3504 千円	3562 千円	2205 千円	1600 千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①	実績					
②	実績					

◇事務事業の性質評価【Check】

選択するものを■にする

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	■大きい □中位 □小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。□	■妥当 □検討の余地あり □他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。□	■得られている □ある程度得られている □得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和3年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>コロナ禍という状況下で、例年と異なる事務運用を強いられるような課税事務であったが、必要な経費を投入しつつ、市民サービスの原資たる個人住民税の賦課を着実に履行した。 必要な成果は達成しているが、一方で当初課税期における職員の時間外労働に係る健康面での負担が懸念される。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとす る事柄(目的)へ近づけるための 課題</p>	<p>近年は国税連携やeLTAXなどの電子申告サービスの浸透により、住民税の課税事務は電子化が進んでいるものの、従前の紙媒体での課税資料処理も併行しており、事務の効率化が十分に実現できていない状況である。また、頻繁な税法改正により複雑化する賦課制度に対し、課税事務も煩雑化・困難性が増しており、職員個々への事務負担は軽減できずにいる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に関連 する団体へのヒアリング調査</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無 未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>課税事務は法定事務であり、課税の精度を下げることなく費用及び事務量の両面での負担軽減を実現させる必要がある。そのための方策の一環として、情報システムの標準化・共通化に向けた自治体クラウドへの参加による事務の効率化を図っていくため、円滑なシステム移行に向け、計画的に準備を行う。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>DX</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

令和4年度 行政評価結果
施策評価
事務事業評価
令和5年3月発行

発行 小金井市 企画財政部 企画政策課

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号
Tel : 042-387-9800 Fax : 042-387-1224
<http://www.city.koganei.lg.jp>